【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月23日
【事業年度】	第42期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	東京リース株式会社
【英訳名】	TOKYO LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　海老原　政徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号
【電話番号】	03－6901－0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　　鈴木　達雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号
【電話番号】	03－6901－0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　　鈴木　達雄
【縦覧に供する場所】	東京リース株式会社　大宮支店 (さいたま市大宮区錦町682番地の２　大宮情報文化センタービル) 東京リース株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町３番地13　千葉TNビル) 東京リース株式会社　横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目７番６号　日土地横浜西口第一ビル) 東京リース株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目７番20号　日土地栄町ビル) 東京リース株式会社　大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目６番13号　日土地淀屋橋ビル) 東京リース株式会社　神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地　井門神戸ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

(注)　上記の名古屋支店は、証券取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	311,043	362,295	378,544	398,956	431,454
経常利益	(百万円)	7,413	8,355	10,574	13,383	15,676
当期純利益	(百万円)	2,457	3,471	6,139	2,912	12,847
純資産額	(百万円)	42,759	44,800	58,897	60,014	74,224
総資産額	(百万円)	1,146,624	1,070,248	1,043,446	1,025,765	1,137,472
１株当たり純資産額	(円)	666.15	698.52	918.21	935.71	1,157.39
１株当たり当期純利益	(円)	38.28	53.95	95.58	45.25	200.19
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	3.72	4.19	5.64	5.85	6.52
自己資本利益率	(%)	5.72	7.92	11.84	4.89	19.14
株価収益率	(倍)	15.38	12.88	12.55	28.52	9.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,234	23,553	13,546	8,612	△77,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	△6,449	△3,680	1,787	4,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69,175	△64,571	△50,287	△13,499	66,001
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	102,238	54,648	14,565	11,514	4,377
従業員数	(人)	999	993	990	983	1,023

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	290,135	310,074	349,746	367,753	397,454
経常利益	(百万円)	7,330	7,493	9,617	13,075	14,048
当期純利益	(百万円)	2,293	3,246	5,463	2,560	10,874
資本金	(百万円)	22,363	22,363	22,363	22,363	22,363
発行済株式総数	(株)	64,199,000	64,199,000	64,199,000	64,199,000	64,199,000
純資産額	(百万円)	38,049	40,562	54,037	54,501	66,844
総資産額	(百万円)	1,017,355	1,005,712	994,635	977,693	1,083,966
１株当たり純資産額	(円)	592.77	632.28	842.42	849.73	1,042.28
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	12.00 (6.00)	18.00 (9.00)
１株当たり当期純利益	(円)	35.73	50.45	85.03	39.76	169.42
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	3.74	4.03	5.43	5.57	6.16
自己資本利益率	(%)	5.94	8.26	11.55	4.71	17.92
株価収益率	(倍)	16.48	13.77	14.11	32.46	11.16
配当性向	(%)	19.58	15.80	10.58	30.17	10.62
従業員数	(人)	649	773	748	714	745

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和39年８月	東京都千代田区内幸町一丁目１番地を本社所在地として会社を設立
昭和44年２月	大阪営業所(現　大阪支店)を開設、その後各主要都市に支店、営業所を開設
昭和47年４月	リース満了物件引取処分の円滑化を図る目的で「ティー・エル・シー・サービス株式会社」(現「東京リース管財株式会社」)を設立
昭和47年10月	香港に現地法人「Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.」を設立(現　連結子会社)
昭和49年８月	株式の額面金額変更のため、東京都文京区白山五丁目27番５号所在の「東京リース株式会社」(旧商号「株式会社末広屋」)に吸収合併される
昭和49年９月	本社を東京都千代田区内幸町一丁目２番１号の日土地内幸町ビル内に移転
昭和50年７月	本社を東京都港区新橋五丁目22番地10号の松岡田村町ビル内に移転
昭和53年７月	本社を東京都港区六本木七丁目15番７号の新六本木ビル内に移転
昭和54年３月	自動車部門を分離し「東京オートリース株式会社」を設立(現　連結子会社)
昭和54年５月	シンガポールに現地法人「Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.」を設立(現　連結子会社)
昭和58年５月	ロンドンに現地法人「Tokyo Leasing (UK) Ltd.」(現「Tokyo Leasing (UK) PLC」)を設立(現　連結子会社)
昭和60年12月	米国コネチカット州に現地法人「Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.」を設立(平成６年にニューヨーク州に移転)(現　連結子会社)
平成２年２月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成５年７月	債権流動化のための特定目的子会社「東京リースエスピーシー株式会社」を設立(現　連結子会社)
平成８年１月	レンタル部門を分離し「東京リースレンタル株式会社」を設立
平成９年11月	台湾に合弁会社「統一東京股份有限公司」を設立(現　持分法適用関連会社)
平成12年３月	連結子会社「東京リースレンタル株式会社」を吸収合併
平成14年３月	「川鉄リース株式会社」の全株式を取得
平成14年９月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年10月	連結子会社「川鉄リース株式会社」と合併
平成15年３月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番１号の日土地西新宿ビル内に移転
平成15年９月	「富士通リース株式会社」の株式20%を取得（現　持分法適用関連会社） 「東京ライフビジネス株式会社」（現　東京リース管財株式会社）の株式を追加取得し全株式を保有（現　連結子会社）
平成16年５月	「東京オートリース株式会社」（現　連結子会社）が「三共通商株式会社」の全株式を取得
平成16年６月	事務集中部門を分離し「ＴＬＣビジネスサービス株式会社」を設立（現　連結子会社）
平成16年７月	「東京オートリース株式会社」（現　連結子会社）が連結子会社「三共通商株式会社」と合併
平成18年２月	連結子会社「東京ライフビジネス株式会社」が連結子会社「東京リース管財株式会社」を吸収合併するとともに、商号を「東京リース管財株式会社」（現　連結子会社）に変更

(注)　設立年月日は、昭和25年７月８日でありますが、これは株式の額面変更を目的とする合併のための法律上の存続会社の設立年月日であり、実質上の存続会社である東京リース株式会社(被合併会社)の設立年月日は昭和39年８月25日であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社150社、関連会社６社により構成されており、情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸取引および割賦販売取引ならびに各種金融取引等を営む総合リース業であります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

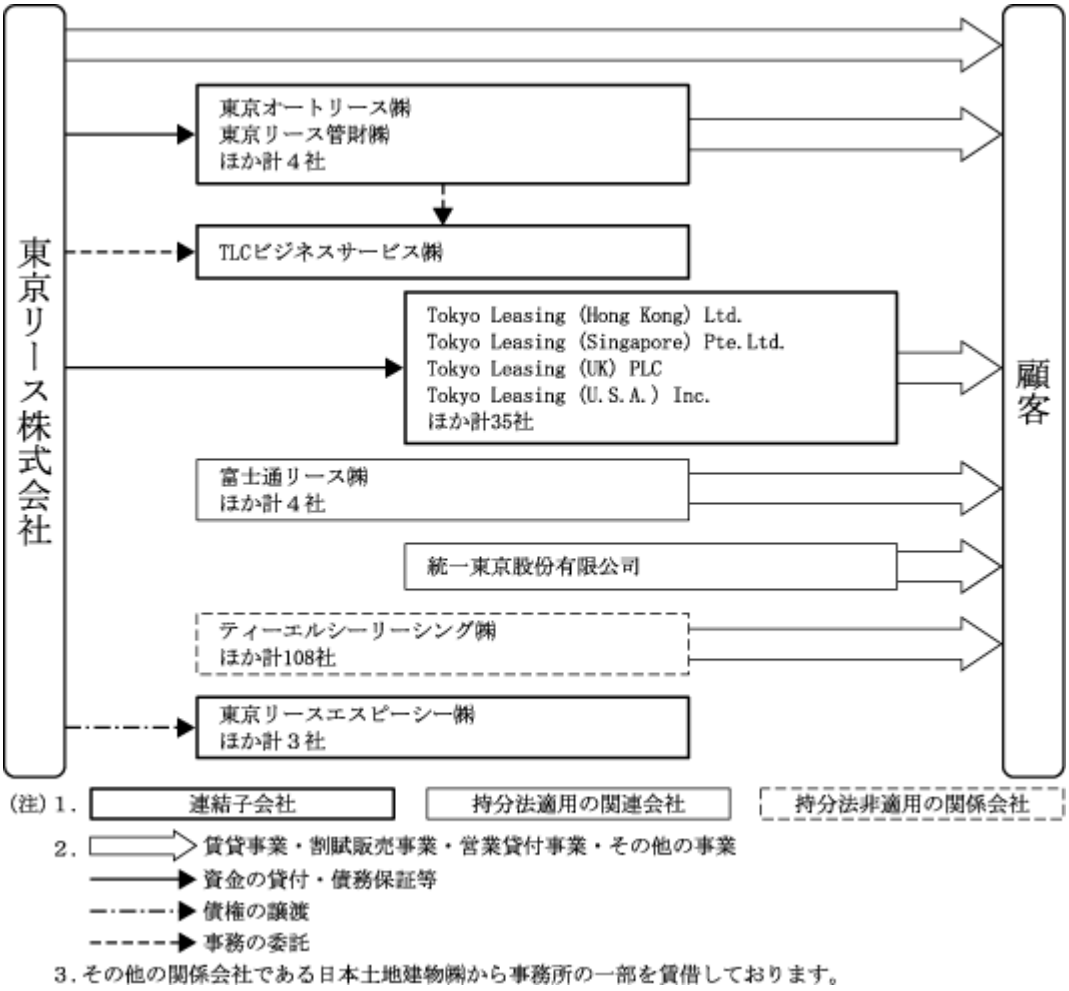
ア　賃貸事業……情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸事業(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

イ　割賦販売事業……商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売事業

ウ　営業貸付事業……営業貸付金、その他の営業貸付債権(手形割引、ファクタリング等)事業

エ　その他の事業……営業目的の有価証券および匿名組合出資等の投資事業、保険代理店業務、手数料取引等事業

なお、事業系統図については次のとおりであります。



(2) 当社、子会社および関連会社の当該事業にかかる位置づけ

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
東京リース㈱　(当社)	◎	◎	◎	◎
子会社				
連結子会社　(43社)				
東京オートリース㈱	◎	◎		◎
東京リース管財㈱	◎			◎
TLCビジネスサービス㈱				◎
東京リースエスピーシー㈱				◎
㈱アイテックリース	◎	◎		◎
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	◎	◎	◎	◎
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	◎	◎	◎	◎
Tokyo Leasing (UK) PLC	◎	◎	◎	◎
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	◎	◎	◎	◎
Addwisteria Steamship S.A.　ほか計31社	◎	◎	◎	
その他連結子会社３社	◎	◎		
非連結子会社　(107社)				
ティーエルシーリーシング㈱　ほか計102社(注)	◎			
その他非連結子会社５社	◎	◎		
関連会社				
持分法適用会社　(５社)				
富士通リース㈱　ほか計４社	◎	◎		◎
統一東京股份有限公司	◎	◎		
持分法非適用会社　(１社)				◎

(注)　賃貸事業に係わる匿名組合の営業者または任意組合の業務執行組合員であります。

4　【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京オートリース㈱	東京都品川区	200	自動車および関連機器のリース業	100	事業資金の貸付、債務保証予約 役員の兼任１人
東京リース管財㈱	東京都中央区	10	保険代理店業および不動産業	100	事業資金の貸付 役員の兼任１人
TLCビジネスサービス㈱	東京都中央区	20	事務受託業および人材派遣業	100	事務の委託
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国	ＨＫ$ 13,000千	総合リース業	100	債務保証(予約含む) 役員の兼任１人
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	Ｓ$ 19,340千	総合リース業	100	債務保証(予約含む) 役員の兼任１人
Tokyo Leasing (UK) PLC	英国	ＳＴＧ£ 6,655千	総合リース業	100	債務保証(予約含む) 役員の兼任１人
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	米国	ＵＳ$ 26,513千	総合リース業	100	債務保証(予約含む) 役員の兼任１人
その他36社	―				
(持分法適用関連会社)					
富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報関連機器のリース業	20	
統一東京股份有限公司	台湾	ＮＴ$ 200,000千	自動車および関連機器のリース業	49	
その他３社	―				
(その他の関係会社)					
日本土地建物㈱	東京都千代田区	5,000	不動産業	被所有　27 (内、間接 4)	事務所の賃借

(注) 1　Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. は、特定子会社であります。
　　 2　日本土地建物㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	７６３
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	２６０
計	１，０２３

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
７４５	３９歳１ヵ月	１２年１ヵ月	７，３５０

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和54年３月に東京リース従業員組合が結成されております。平成18年３月31日現在の組合員数は469人であり、上部団体等には所属しておりません。連結子会社各社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のリース業界をとりまく環境は、好調な企業業績を背景に、民間企業の設備投資が活発化するなか、資産管理業務のアウトソーシングとしての活用など、効率経営を行うための一手段としてもリースを利用する動きが着実に増えてまいりました。

こうした状況のなか、当社グループでは営業収益力、財務調達力および経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

① 営業収益力の強化

ａ．収益源の多様化

当社グループは、営業戦略の核となる金融・メーカー・ＩＴの３大営業チャネルを最大限活用し、安定した収益基盤の構築に注力するとともに、融資やストラクチャード・ファイナンス取引など関連金融事業にも積極的に取り組み、収益源の多様化を推し進めました。

具体的には、金融機関とのコラボレーションにより、アセットバックローン（資産担保ローン）や証券化手法を活用したリース債権の流動化などの取引を推進するとともに、船舶ファイナンスや売掛債権の買取りなどファイナンス取引を引き続き拡大いたしました。

ｂ．営業チャネルの多様化

営業基盤の拡充やグループ諸機能の強化をはかるため、Ｍ＆Ａや提携推進などにも取り組んでまいりました。この一環として、オートリース事業の強化のため、東京オートリース株式会社において、ニッポンレンタカーサービス株式会社との間で、両社の顧客基盤を相互に活用し、それぞれ得意とする機能や商品・サービスを互いの顧客へ提供するなどオートリースとレンタカーの分野における業務提携を開始しました。昨年10月には、社団法人共同通信社の100％子会社である株式会社共同通信リースからリース事業に係る営業全てを譲り受け、成長分野である通信・メディア業界との一層の取引拡大に取り組んでおります。

ｃ．信用リスク管理体制の強化

信用格付制度の高度化、与信リスクの分散化に引き続き努めるとともに、信用リスク計量化等の手法によるポートフォリオ管理を強化し、リスク管理体制をより一層強化いたしました。

② 財務調達力の強化

ａ．資金調達手段の多様化

昨年９月に当社として初の個人向け社債を発行したほか、調達コスト削減の観点から引き続きコマーシャル・ペーパー（ＣＰ）の発行を推進しました。一方、将来的な金利上昇リスクに対応するため長期借入による調達を行ったことなどにより、当連結会計年度末の直接調達比率は41％(前連結会計年度末44％)となりました。

ｂ．複数格付機関の水準維持

長期格付につきましては、株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）および株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)から「Ａ－」を、コマーシャル・ペーパー（ＣＰ）格付につきましてはＪＣＲから「Ｊ－１」を、Ｒ＆Ｉから「ａ－１」の格付をそれぞれ維持しております。

③ 経営基盤の強化

ａ．株主資本の充実と経営効率の改善

当社グループは、収益増強による株主資本の充実と経営効率の改善に取り組んでまいりました。特に経営効率の改善では、資産収益効率（ＲＯＡ）の改善をはかるため、引き続き資産の質の入れ替えを進めるとともに、シンジケーションを組成した資産流動化などにより、資産効率を重視した収益性の追求にも努めてまいりました。

さらに、ＯＨＲ（経費率）の改善をはかるため、ＩＴを活用した業務効率化や人材の活用などローコストオペレーションを進めましたが、業容拡大に伴い人材採用を前倒しで行ったことから、人件費が増加いたしました。

これらにより、当連結会計年度の連結株主資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇して6.5%となりましたが、連結ＯＨＲ（経費率）は0.4ポイント低下して50.3%と小幅改善にとどまりました。

また、人材育成においては、従来の手法や仕組みにとらわれず、様々な課題を自ら打破し状況を変えていける人材を育成・支援する必要があるという基本認識のもと、昨年４月から、新たな人事制度として「新人材マネジメントシステム」を導入いたしました。

ｂ．ＣＳＲ経営の推進

当社グループは、株主、取引先などのステークホルダーの皆さま方に対し、企業の社会的責任を最大限果たすため、コンプライアンス、リスクマネジメントおよび情報セキュリティの強化に努めるとともに全役職員の参加による環境活動や社会貢献活動にも取り組んでまいりました。具体的には、リスクマネジメントの観点から昨年２月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の国際規格および国内規格の認証範囲をこの２月に当社の全部店に拡大いたしました。

また、昨年９月には、従来の「社会・環境報告書」に替え、より内容を充実させた「ＣＳＲ報告書2005」を発行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末現在の賃貸部門資産残高は、737,218百万円となり、前連結会計年度末（平成17年３月31日）比8.7%増の成果をあげることができました。他方、割賦販売部門は、前連結会計年度末比2.4%減少して149,083百万円となりましたが、これは選別を強化し良質な資産へ傾注したことによるものであります。営業貸付部門は、前連結会計年度末比45.1%増加して117,108百万円となり、また、ストラクチャード・ファイナンス取引に伴う出資など、その他部門は、前連結会計年度末比105.9%増加して19,300百万円となりました。こうした営業状況のもと、当連結会計年度末現在の営業資産残高は、前連結会計年度末比11.0%増加して、1,022,711百万円となりました。

つぎに、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.1%増加して、431,454百万円となりました。利益面では、営業利益は前連結会計年度比17.6%増加して15,340百万円、経常利益も前連結会計年度比17.1%増加して15,676百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度は賃貸用不動産売却損を特別損失に計上いたしましたが、当連結会計年度は貸倒引当金戻入益などを特別利益に計上したこともあり、前連結会計年度比341.1%と大幅に増加して、12,847百万円となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 賃貸事業

売上高は、３大営業チャネルを最大限活用して良質な賃貸資産の増強を図るとともにベンダーリース、オートリース事業の強化により、前連結会計年度比5.3%増加し、310,664百万円となりました。営業利益は、再リース料収益の増加に加え、資金原価（金融費用）の削減なども寄与し、前連結会計年度比5.6%増加し、13,481百万円を計上いたしました。

② 割賦販売事業

取引を厳選しつつ良質な資産の増強をはかる一方、回収に注力したため、営業資産が減少いたしました。このため、売上高は前連結会計年度比10.7%減少し、74,363百万円となりました。営業利益は、営業資産の減少などにより、前連結会計年度比10.5%減少し、1,894百万円を計上いたしました。

③ 営業貸付事業

船舶ファイナンスや売掛債権の買取りなどファイナンス取引の拡大を図ったことなどにより、営業資産残高が増加し、売上高は前連結会計年度比5.4%増加して3,384百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、貸倒費用が大幅に削減されたことなどにより、前連結会計年度と比べ大幅に増加し、1,737百万円となりました。

④ その他の事業

情報関連機器などの販売取引の推進などにより、売上高は前連結会計年度比144.6%増加して43,041百万円となりました。営業利益は販売取引の取扱高増加に伴う利益増加に加え、出資等の投資事業の利益も増加したことに伴い、営業利益は、前連結会計年度比4.4%増加して1,484百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

業容拡大に伴う営業資産の取得をすすめ、取得に要する資金を営業収入と長期借入金や社債で調達いたしました。一方で、資金をより一層効率的に運用するため、預金および有価証券残高の圧縮を図りました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比7,136百万円減少し、4,377百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

賃貸資産の増加による賃貸料収入の増加（キャッシュ・フロー計算書では、賃貸資産減価償却費の増加として表されております。）などの増収要因がありました。当連結会計年度末に取得した賃貸資産にかかる買掛債務の増加による支出の抑制要因がありましたが、業容拡大に伴う賃貸資産などの取得による支出と営業貸付取引の実行やストラクチャード・ファイナンス取引に伴う出資などの支出増加要因がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比86,539百万円の収入減となり77,926百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

営業の譲受けによる1,230百万円の支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入により、前連結会計年度比2,973百万円の増収となり、4,760百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に引き続き資金調達の多様化と資金原価（金融費用）の削減をはかるとの方針を堅持しつつ、資産の増強に対応するため長期借入金や社債（ミディアム・ターム・ノート）の発行などの調達を推進、これが主な収入要因であります。一方、支出の主な要因は、債権流動化の償還であります。こうした中で、引続き資金の効率的な運用をはかるため、預金残高を圧縮いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、66,001百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、79,500百万円の収入増となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	122,654	110.5
	産業・土木・建設機械	66,354	135.1
	その他	113,622	104.7
	所有権移転外ファイナンス・リース計	302,630	112.7
	オペレーティング・リース	22,835	173.9
	賃貸事業計	325,466	115.5
割賦販売事業		78,481	127.1
営業貸付事業		113,472	152.6
その他の事業		10,903	390.5
合計		528,323	125.6

(注)　賃貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	情報・事務用機器	244,459	26.5	259,899	25.4
	産業・土木・建設機械	157,272	17.1	171,199	16.7
	その他	241,539	26.2	258,149	25.3
	所有権移転外ファイナンス・リース計	643,271	69.8	689,248	67.4
	オペレーティング・リース	34,972	3.8	47,969	4.7
	賃貸事業計	678,244	73.6	737,218	72.1
割賦販売事業		152,761	16.6	149,083	14.6
営業貸付事業		80,682	8.8	117,108	11.4
その他の事業		9,371	1.0	19,300	1.9
合計		921,060	100.0	1,022,711	100.0

(注)　割賦販売事業は、割賦未実現利益控除後の残高であります。

①　所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア　リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	634,818	390,358	667,740	407,841
産業・土木・建設機械	428,232	270,960	454,740	283,541
その他	536,836	295,296	586,550	328,400
合計	1,599,887	956,615	1,709,031	1,019,782

イ　未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	１年以内 (百万円)	２年以内 (百万円)	３年以内 (百万円)	４年以内 (百万円)	５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	216,315	167,912	119,907	77,853	38,771	37,284	658,045
当連結会計年度	227,765	175,838	130,411	85,347	46,119	41,607	707,090

②　オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	8,856	24,822	33,679
当連結会計年度	10,845	29,258	40,103

(注)　解約不能のものに係る未経過リース料であります。

③　割賦債権残高期日別内訳

	１年以内 (百万円)	２年以内 (百万円)	３年以内 (百万円)	４年以内 (百万円)	５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦 未実現利益 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	65,070	41,521	25,676	14,734	5,815	6,472	159,291	△6,530	152,761
当連結会計年度	62,391	40,057	25,609	13,973	9,889	4,026	155,948	△6,865	149,083

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	294,888	268,262	26,625	—	—
割賦販売事業	83,257	78,090	5,166		
営業貸付事業	3,211	57	3,154		
計	381,357	346,410	34,946		
その他の事業	17,599	15,162	2,436		
合計	398,956	361,572	37,383	7,725	29,657

(注)　売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	310,664	283,745	26,919	—	—
割賦販売事業	74,363	69,514	4,849		
営業貸付事業	3,384	8	3,376		
計	388,413	353,268	35,145		
その他の事業	43,041	40,534	2,506		
合計	431,454	393,802	37,652	6,353	31,298

(注)　売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次に掲げる経営理念、経営方針のもと、企業活動と地球環境保全の調和を図りながら企業の社会的責任を果たし、透明性の高い健全経営により、企業価値を高めることを重視した経営を行なってまいります。

グループ経営理念

東京リースグループは、多様化するニーズに的確に対応し、社会の発展に貢献することで信頼される企業を目指します。

グループ経営方針

①グループの総力を結集し、商品・サービス提供力を絶えず進化させ、顧客満足度と信頼を高める。
②徹底した人材育成と自己実現の場を提供し、公平性、納得性のある処遇を行う。
③透明性の高い健全経営により企業価値を高め、水準の高い安定的な利益還元を行う。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な視野に立ち、経営基盤、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績ならびに配当性向等を総合的に勘案し、利益配分をおこなうことを基本方針とし、長期的な安定配当の維持に取り組んでまいります。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化と、コスト競争力を高めるために有効かつ効率的に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成15年４月から毎年見直しを行うローリングプランとして３ヵ年の経営計画をスタートさせ、効率経営と株主重視の観点からＲＯＡ、ＲＯＥおよび株主資本比率を経営の指標として重視し，最終年の平成18年３月期連結目標の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

これまでの３年間では、営業資産残高は質の転換を推し進めてきたことから、計画スタート時（平成15年３月期）の1.1倍となりましたが、連結経常利益は計画期間にわたり過去最高益を更新し、その水準は1.9倍に拡大いたしました。このように、規模を大きく増やさずに効率性を改善することにより、営業収益力および資産収益効率（ＲＯＡ）を高めるなど、３ヵ年の集大成として大きな成果をあげ、計画を完遂いたしました。

当社グループは、これまでの経営計画のテーマを踏襲しつつ、新たな施策を確実に実行することによりさらなる飛躍を期し、４月から新たに３ヵ年（平成18年４月～平成21年３月）の経営計画をスタートさせ、平成21年３月期の連結数値目標を以下のとおり設定しております。

	新しい経営計画	これまでの経営計画の成果			（参考）
	平成21年３月期 連結目標	平成18年3月期実績 (計画最終年度)	平成15年3月期実績 (計画スタート時)		平成18年3月期 連結目標
経　常　利　益	１８０億円以上	１５７億円	８４億円		１５０億円
Ｒ　Ｏ　Ａ	１.５%以上	１.４%	０.８%		１.４%
Ｒ　Ｏ　Ｅ	１２%以上	１９.１%	７.９%		１６%
Ｏ　Ｈ　Ｒ	４８%以下	５０.３%	５９.５%		５０%以下
株主資本比率	６.７%以上	６.５%	４.２%		６.０%
営業資産残高	１２,０００億円以上	１０,２２７億円	９,２９３億円		９,８００億円

（注）１　ＲＯＡは総資本経常利益率を、ＲＯＥは株主資本当期純利益率を、ＯＨＲは経費率（売上総利益に占める人件費、物件費［含む営業権等償却費］の割合）を意味します。
２　平成21年３月期のＲＯＥ、株主資本比率の目標値は、有価証券評価差額金等を含めない株主資本を基に算出しています。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

新しい経営計画では、経営の信頼性向上と効率性追求を基本に据え、経営の方向性を「Balance of Quality」というスローガンにあらわし、高度にバランスされた総合力を発揮することにより、高いクオリティをもって成長を持続させ、企業価値の極大化を目指してまいります。事業の展開におきましては、リース・割賦販売事業をコア・ビジネス、それに関連するファイナンス事業をサブコア・ビジネスと位置づけ、モノと金融に関わるサービス機能を駆使し、「金融サービスのことは幅広く何でも相談できるベストパートナー」として、最適にカスタマイズした商品・サービスを提供する「トータルソリューションプロバイダー」を目指してまいります。

当社グループでは、この５月の組織改編において新経営計画の完遂と経営目標の達成のための推進体制を整え、次の３つのテーマを柱に具体的な戦略に取り組んでまいります。

①営業収益力の強化

当社グループでは、コア・ビジネスのリース・割賦販売事業により中長期の安定的な収益基盤を確保するとともに、サブコア・ビジネスであるファイナンス関連業務への取り組みをさらに加速し、営業収益力の向上をはかってまいります。

ａ．ファイナンス関連業務の強化・拡大

役割を明確化した専門営業部を核に、不動産や船舶など輸送用機器に関わるファイナンスおよび売掛債権等の流動化取引などファイナンス関連業務への取り組みを、これまで以上に加速します。

ｂ．リマーケティング事業の強化・拡大

リース契約終了物件や中古物件の再販、資産管理業務の受託、およびパソコン残留データの消去など情報セキュリティ関連業務をリマーケティング事業と位置付け、強化・拡大を図ります。

ｃ．成長分野、重点品目の取扱い拡大

成長が期待できる分野（医療・福祉、環境・エネルギー、ＩＴ・通信メディア）と専門性を発揮できる重点品目（情報通信関連機器、産業・工作機械、土木建設機械）をそれぞれ選定し、金融（みずほグループ）・メーカー（ＪＦＥグループ）・ＩＴ（富士通グループ）のコアチャネルを最大限活用するとともに、メーカー、ディーラーと連携した営業を積極的に展開し、営業基盤の拡大を図ります。

ｄ．オートリース事業の強化・拡大

リテール分野の開拓、自動車関連サービスの拡大およびリース契約終了車両の再販推進により、オートリース事業の強化・拡大に取り組み、連結収益の拡大を図ります。

ｅ．中堅・中小企業の取引基盤拡充

中堅・中小企業の取引基盤拡充と収益性向上のため、ベンダーリース分野への取り組みを引き続き推進します。また、ベンダーリースの顧客基盤を有効活用した新たな営業展開も進めます。

②財務調達力の強化

金融環境の変化に対応するため、ＡＬＭ（資産・負債総合管理）の機能を一層充実させ、金利リスク、流動性リスクなどの市場リスクをコントロールしながら、引き続き調達基盤の安定化に取り組んでまいります。

また、金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な間接調達と、機動的な直接調達の推進により、安定した資金確保と調達コストの抑制に努めてまいります。

③経営基盤の強化

内部統制システムの整備・強化を進めるとともに、経営効率のさらなる改善、業務の簡素化・効率化、人的資源の戦略的配分を組織横断的に推進し、ＲＯＡを改善するとともに、資産効率の向上を裏付けにしたＯＨＲの改善を目指してまいります。

ａ．業務の簡素化・効率化

グループ全体の業務改革をテーマに、業務の簡素化・効率化を推進するとともに、業務プロセスの再構築を行ないます。
シェアードサービス部門（TLCビジネスサービス㈱）を強化し、同社の機能を有効活用するとともに、ＩＴインフラの強化にも着手します。

ｂ．人事戦略の強化

事業進化を加速するため、昨年導入した新人事制度「新人材マネジメントシステム」の早期定着化をはかるとともに、新人事制度を支えるための人材開発と教育体制の充実化に取り組みます。
また、事業ポートフォリオに応じた戦略的な人材配置を推進します。

ｃ．リスク管理体制の強化

信用リスク、金利リスク等の市場リスクを統合的に捉える体制を構築し、健全性の確保とともに、リスクを考慮した収益管理の徹底により、収益性と効率性の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年６月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場関連リスク

① 景気変動による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引は、企業の設備投資の有用な手段として広く活用されているため、これらの契約実行高は設備投資の動向と密接な関係にあります。このため、今後の景気動向によっては企業の設備投資が大幅に減退し、リース・割賦販売取引の契約実行高も減少するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動および調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債などの直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動および調達環境の変化によっては、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループではＡＬＭ（資産・負債総合管理）分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じたリスクヘッジを行っております。

③ 株価変動による影響

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券への投資を行なっております。当連結会計年度末現在における時価のある有価証券（その他有価証券）の連結貸借対照表計上額は28,378百万円であり、資本の部に含まれるその他有価証券評価差額金は10,433百万円であります。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループが展開している賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業は、それぞれ事業の特性は異なりますが、いずれの事業も投下資本を比較的長期間にわたり分割回収する「信用供与取引」であるという点では共通しております。このため、当社グループでは、取引先の業況を定期的に把握するとともに、与信が特定の企業や業種などに偏らないように、独自の信用リスク管理システムを構築し、信用ランク（社内格付）別に一社（グループ）与信限度額を設け、業種、信用状態に応じたきめ細かい与信管理を行い、リスクの分散に努めております。

しかしながら、今後の景気動向などによっては、取引先の業績悪化や倒産をまねき、それに起因する貸倒損失等の費用の発生が、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース取引に係る会計基準の見直しに伴う影響

わが国の現行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準は、売買取引に準じた会計処理を原則とする一方、注記を要件に賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができることとされています。

企業会計基準委員会では、平成14年７月、「リース会計専門委員会」を設置し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する賃貸借処理の削除の可否について審議しております。

昨今、資産管理業務のアウトソーシングにみられるように、リース取引を効率的経営を行なうための有力な手段として活用する動きが着実に増えるなど、リース利用の目的は多様化しております。しかし、「リース取引に係る会計基準」の見直しの内容とそれに伴う税制上の取扱い如何によっては、取引先のリース利用目的に変化が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

① 業績の総括

収益の主要な源泉となるリース資産などの営業資産は、賃貸事業や営業貸付事業を中心に増強した結果、前連結会計年度末比101,651百万円（11.0%）増加して1,022,711百万円となり、当連結会計年度における当社グループの業績は増収増益となりました。売上高、営業利益、経常利益、当期利益は、いずれも過去最高水準を更新いたしました。

売上高は、賃貸事業やその他の事業の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度比32,498百万円（8.1%）増加して431,454百万円となりました。売上総利益は、調達利回り低下による資金原価の削減などにより、前連結会計年度比1,641百万円（5.5%）増加して31,298百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費に含まれる貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前連結会計年度比2,290百万円（17.6%）増加して15,340百万円、経常利益は前連結会計年度比2,293百万円（17.1%）増加して15,676百万円となりました。

経常利益の増減益要因については、増益要因は資金原価（売上原価）を控除する前の売上総利益（以下　「売上収益」という。）の増加268百万円、資金原価の減少1,372百万円、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）の減少1,363百万円、減益要因は経費（人件費・物件費）の増加713百万円であります。資金原価と貸倒引当金繰入額の削減が経常利益の増益に大きく寄与いたしました。

当期純利益は、経常利益の増益に加え、特別損益が大幅に改善した結果、前連結会計年度比9,935百万円（341.1%）増加して12,847百万円となりました。

この結果、当社グループが経営指標として重視しているＲＯＡ（総資本経常利益率）は前連結会計年度比0.15ポイント向上し1.44%、ＲＯＥ（自己資本利益率）は14.25ポイント向上し19.14%、自己資本比率は0.67ポイント上昇し6.52%となりました。

② 事業の種類別セグメント（売上高、売上収益および営業資産残高）の状況

事業の種類別セグメントにおける売上高、売上収益および営業資産残高の状況は以下のとおりであります。なお、売上高は、各事業の外部顧客に対する売上高で記載しております。

（賃貸事業）

営業資産（リース資産）は、新規実行高が大幅に伸長したことにより、前連結会計年度末比58,974百万円（8.7%）増加して737,218百万円となり、６期連続して増加いたしました。

新規実行高は、前連結会計年度比43,845百万円（15.5%）増加して325,466百万円となりました。チャネル別では、ＩＴ（富士通グループ）チャネル、分野別では、オートリース、船舶リースに加え、ベンダーリースが好調に推移いたしました。

営業資産の順調な増加に伴い、賃貸料収入が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度比15,776百万円（5.3%）増加して310,664百万円となりました。また、市場金利が低位安定していたことなどを背景に、リース料率は低水準で推移しておりますが、再リース収益の増加に加え、オートリース事業に関わる会計処理変更による売上原価の減少もあり、売上収益は、293百万円（1.1%）増加して26,919百万円となりました。

（割賦販売事業）

営業資産（未実現利益控除後の割賦債権）は、前連結会計年度末比3,678百万円（2.4%）減少して149,083百万円となり、４期連続して減少いたしました。

売上高は、営業資産の減少により、前連結会計年度比8,893百万円（10.7%）減少して74,363百万円となり、売上収益も316百万円（6.1%）減少して4,849百万円となりました。

（営業貸付事業）

営業資産（営業貸付債権）は、前連結会計年度末比36,425百万円（45.1%）増加して117,108百万円となりました。関連金融事業強化の方針のもと、営業貸付事業の再構築を進め、新たな融資ニーズへ積極的に対応しており、当連結会計年度においては、債権買取および船舶・不動産関連ファイナンスの分野を中心に残高を伸ばしました。

この結果、売上高は、営業資産の増強に伴う利息収入の増加により、前連結会計年度比173百万円（5.4%）増加して3,384百万円となり、売上収益も222百万円（7.0%）増加して3,376百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は車両管理や投資商品販売等の手数料取引、情報関連機器等の販売取引、営業目的で行う匿名組合への出資等の投資事業などであります。

売上高は、情報関連機器の販売が大きく伸長し、前連結会計年度比25,442百万円（144.6%）増加して43,041百万円となりました。また、売上収益は、投資商品販売手数料が減少したものの、情報関連機器の販売が増加したことに加え、投資事業の収益が増加したことなどにより70百万円（2.9%）増加して2,506百万円となりました。

営業資産は、前連結会計年度末比9,928百万円（105.9%）増加して19,300百万円となりました。関連金融事業強化の方針のもと、営業貸付事業と同様に新たなファイナンスニーズに積極的に対応し、不動産やローン債権の証券化・流動化商品などへの投資を行っております。有価証券に1,102百万円、投資有価証券に9,326百万円、その他の投資に8,871百万円それぞれ含めて計上しております。

③　資金原価

資金原価は、前連結会計年度比1,372百万円（17.8%）減少して6,353百万円となりました。中長期の金利上昇リスクをヘッジするために長期固定金利の調達を行なう一方で、短期金利の低位安定が継続する環境下において、そのメリットを最大限に享受するために、コマーシャル・ペーパーなどの短期資金の調達も推進いたしました。

調達種類別の金利水準については、62頁「⑤　連結附属明細表　社債明細表　借入金等明細表」に記載のとおりであります。

④　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比649百万円（3.9%）減少して15,958百万円となりました。

人件費・物件費は、業容拡大に伴う人員の増加などにより、前連結会計年度比713百万円（4.8%）増加して15,738百万円となりました。売上総利益に占める経費（人件費、物件費）の割合（ＯＨＲ）は50.3%となり、前連結会計年度比0.4ポイント低下いたしました。

一方、貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度に米国子会社で航空業界向け債権などに対する貸倒引当金繰入額が一時的に増加したこともあり、前連結会計年度比1,363百万円（86.1%）減少して219百万円となりました。

⑤　営業外損益

営業外損益は前連結会計年度比2百万円増加（0.7%）増加の335百万円となりました。

⑥　特別損益

特別損益は前連結会計年度の9,352百万円の損失に対して13,815百万円改善し、4,462百万円の利益となりました。当連結会計年度の特別損益の主な内訳は、投資有価証券売却益3,000百万円、貸倒引当金戻入益1,504百万円であります。一方、前連結会計年度には、賃貸用不動産売却損14,517百万円を計上しましたので、特別損益が大幅に改善いたしました。

⑦　貸倒費用

割賦事業、営業貸付事業等の金銭債権に対する貸倒費用は、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額として219百万円、特別利益に貸倒引当金戻入益として1,504百万円を計上し、差し引き1,285百万円の利益となりました。前連結会計年度の1,583百万円の損失に比べ、2,868百万円改善いたしました。

経済環境の改善により、企業倒産の減少という状況下、リスク管理体制の強化の成果もあり、不良債権の新規発生は、低水準で推移しております。また、過年度に損失を計上した債権の回収等による戻入益を計上したことに加え、正常債権に対する貸倒見積額（一般貸倒引当金）についても、貸倒損失の発生が抑制され、貸倒実績率が低下したことに伴い、戻入益を計上したことによるものであります。

なお、当社および一部の連結子会社の貸倒費用が、戻し入れ超過により利益となり、その額を特別利益に計上しております。

また、不良債権である固定化営業債権は、前連結会計年度末比1,566百万円（34.1%）減少して3,014百万円となりました。また、これに対応する貸倒引当金も1,146百万円（34.6%）減少して2,166百万円となりました。貸倒引当金控除後の固定化営業債権は420百万円（33.1%）減少して848百万円となりました。

⑧　法人税等（法人税等調整額含む）

税金等調整前当期純利益20,139百万円に対する法人税等は7,286百万円となり、法人税等の負担率は、法定実効税率40.7%に比べ、4.6ポイント低い36.1%となりました。税負担率が法定実効税率に比べ低い理由は、業績が安定してきたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、評価性引当額（未認識の繰延税金資産）の戻入が必要となり、繰延税金資産の追加計上を行ったことによるものであり、これによる影響は5.5ポイントであります。この結果、評価性引当額は前連結会計年度比1,119百万円（46.1%）減少して1,308百万円となりました。

(2) 財政状態

①　資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業資産の増加を主因として前連結会計年度末比111,706百万円（10.9%）増加して1,137,472百万円となりました。営業資産の状況は、(1)　業績　に記載のとおりであります。

営業資産以外の資産は、前連結会計年度末比9,720百万円（9.9%）増加して107,896百万円となりました。情報関連機器の販売取引が伸長したことに伴い、短期の売掛金が増加したなどにより、その他の流動資産が前連結会計年度末比14,826百万円（40.7%）増加いたしました。

また、引き続き資金効率の改善を進めた結果、現金および現金同等物は前連結会計年度末比7,136百万円（62.0%）減少して4,377百万円となりました。なお、前連結会計年度に一時的に手許資金4,998百万円をコマーシャル・ペーパー（有価証券）で運用しましたが、償還により減少しております。

②　有利子負債の状況

有利子負債残高は、営業資産の増加に伴い、前連結会計年度末比73,125百万円（8.3%）増加して958,810百万円となりました。低金利のメリットを享受するために短期資金の調達を推進した結果、コマーシャル・ペーパーは24,400百万円（9.3%）増加して287,200百万円、社債（一年以内償還予定を含む）に含まれるユーロ・ミディアム・ターム・ノートは9,500百万円（36.8%）増加して35,300百万円、短期借入金は24,005百万円（9.0%）増加して291,218百万円となりました。

一方、中長期の金利上昇リスクをヘッジするために長期固定金利の調達を推進した結果、長期借入金（一年以内返済予定を含む）は、前連結会計年度末比47,972百万円（21.3%）増加して273,053百万円となりました。また、当社として初の個人向け普通社債を発行したなどにより、普通社債は4,970百万円（41.3%）増加して17,000百万円となりました。

なお、債権の流動化による特定債権譲渡支払債務については、前連結会計年度末比37,722百万円（40.7%）減少して55,037百万円となりました。

③　資本の状況

純資産額は、前連結会計年度末比14,210百万円（23.7%）増加して74,224百万円となりました。これは、利益の積み上げにより、利益剰余金が11,875百万円増加したことに加え、株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が1,225百万円増加したことによるものであります。

(3) 資金調達および流動性

①　資金調達の基本方針

当社グループは、調達手段の多様化と調達先の分散を進めることにより、金融費用の抑制と調達基盤の拡大・安定を図ることを資金調達の基本方針としております。

具体的な調達戦略は、社長を委員長とし、担当執行役員等で構成されるＡＬＭ委員会において協議・決定し、また各時点での経済・金融情勢に応じて機動的に見直しを実施しております。ＡＬＭ委員会ではこのほか、金利変動リスクや流動性リスクについて多面的な分析を行い、収益とのバランスを図りつつ、リスク量をコントロールしています。

②　有利子負債の構成

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの直接調達で構成されています。

間接調達については、都市銀行、信託銀行、地方銀行、農林系金融機関、政府系金融機関、生命保険会社、損害保険会社など幅広い業態から借入を行っております。

直接調達は、コマーシャル・ペーパー、普通社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートおよび債権流動化で構成されております。当社は、直接調達をより円滑に推進することを目的として、株式会社日本格付研究所（JCR)および株式会社格付投資情報センター(R&I)から有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在、発行登録枠1,500億円の国内普通社債および発行枠10億米ドル相当額のユーロ・ミディアム・ターム・ノートについてJCR、R&I共に「Ａ－（シングルＡマイナス）」、発行限度額3,500億円のコマーシャル・ペーパーについてJCRから「Ｊ－1」、R&Iから「a－1」の格付を取得しています。

当連結会計年度期末の有利子負債残高は958,810百万円で、その内訳は、間接調達が564,272百万円、直接調達は394,538百万円であります。直接調達比率は41.1%であり、前連結会計年度末比3.3ポイント低下いたしましたが、調達ポートフォリオは、金融情勢に応じて機動的かつ適切に組み換えを行っております。

③　資金調達の多様化と流動性確保

当社グループは、調達基盤を安定的に拡大させる観点から、上記のような資金調達手段の多様化に加えて、主要金融機関を中心とした72,361百万円のコミットメントラインを設定しているほか、金融機関との間の未利用借入枠の確保、債権流動化に適合する資産の拡大などによる流動性対策を推進しております。

第３　【設備の状況】

１　【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	122,654	37.7
	産業・土木・建設機械	66,354	20.4
	その他	113,622	34.9
	計	302,630	93.0
オペレーティング・リース資産		22,835	7.0
合計		325,466	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,705
	産業・土木・建設機械	5,407
	その他	7,479
	計	16,592
オペレーティング・リース資産		1,240
合計		17,833

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	259,899	35.3
	産業・土木・建設機械	171,199	23.2
	その他	258,149	35.0
	計	689,248	93.5
オペレーティング・リース資産		47,969	6.5
合計		737,218	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後１年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額(百万円)	資金調達方法
賃貸資産	328,000	自己資金および借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等にもとづいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却をおこなっております。

2 【自社用資産】

(1) 設備投資の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び構築物	器具備品その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	賃貸事業・割賦販売事業・営業貸付事業・その他の事業	― (―)	81	15	96	281
本社分室 （東京都千代田区ほか）	同上	― (―)	26	3	29	152
国内営業店 （東京都中央区ほか）	同上	― (―)	53	42	96	312
寮社宅ほか （東京都小平市ほか）	―	1,327(1,568)	207	0	1,535	―

② 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	器具備品その他	合計	
東京オートリース㈱	本社・営業店（東京都品川区ほか）	賃貸事業・割賦販売事業・その他の事業	― (―)	11	95	107	196
東京リース管財㈱	本社・寮社宅（東京都調布市ほか）	賃貸事業・その他の事業	679(2,093)	101	0	781	7

③在外子会社

在外子会社の事業所は４カ国（中国、シンガポール、英国、米国）にありますが、事務所はいずれも連結会社以外からの賃借であり、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)　『株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。
なお、平成18年６月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ，当該定めは削除されました。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年６月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	64,199,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	64,199,000	同左	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成９年６月27日	―	64,199	―	22,363	△17,210	―

（注）資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)　【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	63	24	152	72	―	4,288	4,599	―
所有株式数 (単元)	―	164,755	8,190	379,072	37,513	―	51,585	641,115	87,500
所有株式数 の割合(%)	―	25.70	1.28	59.13	5.85	―	8.04	100.00	―

(注)　自己株式75,314株は、「個人その他」の区分に753単元、「単元未満株式の状況」の欄に14株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目４番１号	14,666	22.84
勧翔株式会社	東京都千代田区九段北四丁目１番10号	11,400	17.75
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目２番１号	3,574	5.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	2,991	4.66
勧友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目１番10号	2,738	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,556	3.98
みずほ信託退職給付信託　オリエントコーポレーション口　再信託受託者　資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,000	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,643	2.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	1,270	1.97
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	1,000	1.55
計	―	43,840	68.28

(注) 1　みずほ信託退職給付信託オリエントコーポレーション口再信託受託者資産管理サービス信託は、株式会社オリエントコーポレーションから委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社オリエントコーポレーションであります。

2　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　75,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　64,036,200	640,362	―
単元未満株式	普通株式　87,500	―	―
発行済株式総数	64,199,000	―	―
総株主の議決権	―	640,362	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

②　【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号	75,300	－	75,300	0.11
計	―	75,300	－	75,300	0.11

(7)　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２　【自己株式の取得等の状況】

(1)　【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①　【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②　【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)　【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①　【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②　【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３　【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、経営基盤、財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績ならびに配当性向等を総合的に勘案し、利益配分をおこなうことを基本方針とし、長期的な安定配当の維持に取り組んでおります。

以上の方針にもとづき、当期の配当金につきましては、１株当たりの期末配当金を９円、中間配当金の９円とあわせ年間配当金を18円といたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化と、コスト競争力を高めるために活用してまいります。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月８日

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	660	1,220	1,312	1,604	2,285
最低(円)	536	500	643	968	1,230

(注)　株価は、平成14年８月30日以前は、東京証券取引所市場第二部におけるもので、平成14年９月２日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高(円)	2,160	2,285	2,235	2,280	2,005	1,925
最低(円)	1,550	1,955	1,982	1,830	1,650	1,658

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		海老原　政　徳	昭和21年１月11日	平成８年６月　第一勧業銀行取締役京都支店長 平成９年５月　同行取締役 平成９年６月　フェニックスリゾート株式会社副社長 平成12年４月　同社特別顧問 平成13年６月　当社顧問 同年同月　当社取締役社長(現任) （主な兼職） 東京オートリース株式会社取締役会長 東京リース管財株式会社取締役会長	6
取締役 (代表取締役)	企 画 部 長	久保田　民　雄	昭和22年８月４日	平成９年４月　第一勧業銀行宝くじ部長 平成11年４月　同行台北支店長 平成13年１月　同行国際審査部長 平成14年４月　当社入社 平成14年５月　当社企画部長 平成15年６月　当社執行役員企画部長 平成16年６月　当社常務執行役員企画部長 平成18年６月　当社取締役専務執行役員企画部長（現任）	0
取締役	レンタル事業本部長	寺　脇　暢　行	昭和21年12月24日	昭和49年10月　当社入社 平成７年４月　当社営業推進部長 平成９年６月　当社取締役営業総括部長 平成11年３月　当社取締役新宿支店長 平成13年６月　当社常務取締役新宿支店長 平成14年６月　当社取締役常務執行役員新宿支店長 平成14年10月　当社取締役常務執行役員専門事業部長 平成15年６月　当社取締役常務執行役員専門事業部長兼レンタル事業本部長 平成16年10月　当社取締役常務執行役員専門事業部長 平成18年５月　当社取締役常務執行役員 平成18年６月　当社取締役常務執行役員レンタル事業本部長（現任）	6
取締役	営業統轄部長	小　野　隆　司	昭和23年２月25日	昭和63年１月　当社入社 平成８年４月　当社札幌支店長 平成13年４月　当社福岡支店長 平成15年６月　当社業務推進部長 平成16年６月　当社執行役員業務推進部長 平成17年６月　当社常務執行役員営業統轄部長 平成18年６月　当社取締役常務執行役員営業統轄部長(現任)	3
取締役		内　田　昌　一	昭和６年６月10日	昭和30年１月　京都青果合同株式会社入社 昭和39年１月　同社取締役 昭和50年12月　同社代表取締役社長 平成４年６月　同社代表取締役会長兼社長 平成14年６月　同社代表取締役会長 同年同月　当社取締役(現任) 平成17年６月　京都青果合同株式会社取締役名誉会長(現任) （主な兼職） 京都青果合同株式会社取締役名誉会長 株式会社京果食品代表取締役会長 株式会社京都総合食品センター代表取締役社長 京都青果貿易株式会社代表取締役会長兼社長	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役		中　島　健　仁	昭和30年６月８日	昭和59年４月　弁護士登録 北浜法律事務所入所 昭和62年４月　北浜法律事務所パートナー弁護士 平成３年２月　米国ロサンゼルス所在アダムス・デューキー・アンド・ヘーゼルタイン法律事務所勤務 平成５年９月　北浜法律事務所復帰 平成14年６月　当社取締役(現任) 平成14年11月　弁護士法人北浜パートナーズ代表社員弁護士 平成18年６月　弁護士法人北浜法律事務所代表社員弁護士(現任)	―
常勤監査役		工　藤　和　夫	昭和20年11月11日	平成７年８月　第一勧業銀行川崎支店長 平成９年６月　当社入社 同年同月　当社取締役営業第一部長 平成11年10月　当社取締役東京支店長 平成13年６月　当社常務取締役東京支店長 平成14年６月　当社常務執行役員東京支店長 平成14年10月　当社常務執行役員 東日本エリア事業部長 平成15年６月　当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		柴　田　芳　治	昭和20年２月22日	平成６年４月　第一勧業銀行六本木支店長 平成８年３月　当社入社 平成９年６月　当社取締役国際部長 平成10年５月　当社取締役 トウキョウ・リーシング(U.S.A.) INC. 取締役社長 平成12年６月　当社常務取締役 平成14年10月　当社常務執行役員国際事業部長 平成17年６月　当社常勤監査役（現任）	3
常勤監査役		田　村　　榮	昭和15年10月31日	昭和39年４月　川崎製鉄株式会社入社 昭和63年７月　同社水島製鉄所製銑部長 平成４年７月　同社理事化学事業部事業企画部長 平成６年７月　同社理事化学事業部副事業部長兼同事業企画部長 平成７年６月　川鉄鉱業株式会社取締役 平成８年６月　同社常務取締役 平成12年６月　同社専務取締役 平成16年６月　当社常勤監査役（現任）	0
常勤監査役		西　村　三紀男	昭和22年２月11日	平成８年８月　第一勧業銀行シカゴ支店長 平成11年５月　第一勧業富士信託銀行株式会社監査部審議役 平成11年10月　同社執行役員業務監査部長 平成12年10月　みずほ信託銀行株式会社執行役員業務監査部長 平成16年４月　同社理事 平成16年６月　当社常勤監査役（現任）	0
計					２５

(注) １　取締役内田昌一および中島健仁の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２　常勤監査役田村　榮および西村三紀男の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、森　信博(執行役員会長)、海老原政徳(執行役員社長)、久保田民雄(専務執行役員)、佐藤一泉(専務執行役員)、根津宏之(専務執行役員)、寺脇暢行(常務執行役員)、小野隆司(常務執行役員)、川嶋　正(常務執行役員)、北川啓裕(常務執行役員)、関野　信(常務執行役員)、近藤英男(常務執行役員)、望月隆夫(常務執行役員)、若松民郎(執行役員)、田村浩男(執行役員)、千葉　実(執行役員)、野村俊雄(執行役員)、竹村善隆(執行役員)、星野幹雄(執行役員)、赤石敏晴(執行役員)、鈴木達雄(執行役員)、豊田佳之(執行役員)の21名であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先、従業員などのステークホルダー（利害関係者）に対し企業の社会的責任を最大限に果たすため、次の５つの方針に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ａ．コンプライアンスマインドの高揚

ｂ．経営の透明性と適切な説明責任（情報開示）の明確化

ｃ．リスクマネジメントの強化

ｄ．環境経営の強化

ｅ．健全・公正な取引の推進

また、今後とも法制度・社会情勢の変化に応じて必要な見直しを行い、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ａ．経営管理体制

当社は、迅速な意思決定と業務執行の責任を明確にするため執行役員制を導入し、取締役の人数は18名から６名まで削減し、経営機構改革を進めております。

(a) 取締役会

取締役会は６名の取締役で構成し、うち２名は取締役会の監督機能強化のため社外取締役としております。

取締役会は、原則１ヶ月に１回の定時開催のほか、緊急な意思決定が必要な場合に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項などの審議・決定を行い、内部監査等の報告を受けております。

(b) 経営執行会議

経営執行会議は、業務執行に関する事項の審議を幅広く行い、かつ業務執行状況に関する報告を迅速に行うために設置し、社長、専務執行役員、監査役および社長の指名する執行役員または子会社の取締役等により構成されています。

経営執行会議は必要に応じて適宜開催し、経営に関わる課題や業務執行状況について討議・報告を行っております。

(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査部門が、各部店の業務執行状況に関し、法令および社内手続の遵守状況、ならびに効率性について監査し、問題事項があれば、指導や是正勧告を行うなどにより、内部統制システムの実効的運用を図っています。監査結果は、速やかに社長に報告し、さらに四半期毎に取締役会に報告を行っております。

監査役監査は、現在４名の常勤監査役（うち２名は社外監査役）による監査役制度を採用して行っております。監査役は、取締役の職務執行状況の適法性を監査し、原則として２ヶ月に１回の監査役会および週１回の監査役連絡会を開催しています。また、監査役は、内部監査部門や会計監査人に対しても必要に応じて監査報告を求めるなど情報の共有化・連携強化をはかり、監査機能の更なる充実に取り組んでおります。

会計監査は、新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。また、監査業務にかかる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士４名、会計士補３名から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　髙島　誉章（継続監査年数　10年※）	新日本監査法人
指定社員　業務執行社員　木村　　修　（継続監査年数　２年）	

※　同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年３月期会計期間をもって交替する予定となっております。

(d) 役員報酬および監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額　　96百万円　(うち社外取締役 12百万円)

監査役の年間報酬総額　　53百万円　(うち社外監査役 26百万円)

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務にもとづく報酬　　30百万円

上記以外の業務にもとづく報酬　　11百万円

(e) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役内田昌一氏は、株式会社京果食品の代表取締役会長であり、当該会社と当社の間にはＯＡ機器等のリース取引があります。

他の社外取締役および社外監査役との間には、人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

b．ＣＳＲ経営等

平成16年４月、「ＣＳＲ活動を推進し内なる変革と創造により、東京リースブランドを確立し企業価値を高めていく」ことを目標に、経営監査部内にＣＳＲ推進室を立ち上げ、これまでコンプライアンス、企業倫理の確立を軸として、危機管理（リスクマネジメント）、情報セキュリティ、環境活動、さらに全社員参加の社会貢献活動等に実績をあげてまいりました。この平成18年５月、ＣＳＲ活動の一層の推進と内部監査の充実を図るため、ＣＳＲ推進室を経営監査部から分離独立させ、同時に経営監査部を監査部と改める組織改編を実施いたしました。東京リースは真に企業に求められているのは、社会・倫理・環境などの面における軸のぶれないＣＳＲ経営にあると考え、ＣＳＲ推進室を中心として、これまで以上にＣＳＲ活動に積極的に取り組んでまいります。ＣＳＲ推進室を中心にした活動の状況は以下のとおりであります。

まずコンプライアンスについては、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス担当役員を選任し、ＣＳＲ推進室を責任部署として、「コンプライアンスハンドブック」を活用し、研修会等を定期的に実施し企業倫理の確立を図っております。

また、公益通報およびコンプライアンスに関する相談窓口として、社内外に相談窓口を設置し、迅速に対応する体制をとっております。

リスク管理面では、リスクの発生予防と発生した場合の損害軽減をはかるため、発生し得るリスクの抽出、分析、対応方針を定めたリスクマネジメントシステムを策定し、各リスクの対応状況を定期的にチェックしております。また、リスクが危機に転じた時に迅速に組織対応できる「危機管理委員会」を設置いたしました。

情報セキュリティ面では、平成17年２月には国際規格「BS7799-2：2002」および国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を当社主要部門において取得、 また平成18年２月には認証の取得範囲を全社に拡大し、個人情報を含めた情報セキュリティ全般の管理を強化いたしました。今後、グループ会社にも認証の取得範囲を拡大していく予定で、お客様により一層安心してお取引いただける体制を整えてまいります。

環境問題については、当社の最重要経営課題のひとつとして位置付けており、昨年５月、ISO14001の新規格にて更新登録しました。紙・ゴミ・電気は前年に引き続き維持管理項目として定着し、エコカーの導入も順調に進み、環境配慮への意識を高めております。当社では、風力発電、コージェネレーション、次世代エネルギーDME、自治体協力型廃プラスチック設備、廃水浄化設備等、同業他社にさきがけノウハウを蓄積し環境ビジネスを推進しておりますが、さらに積極的に取り組むため環境エネルギー推進室を立ち上げました。昨年３月には、これら環境調和型製品のファイナンス（リース・レンタル等）への取り組みなど、これまでの環境活動が評価され、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」における最上位の環境格付を取得し、同銀行から低利の長期資金調達を行っております。

社会貢献活動については、平成16年10月、役職員有志による「社会貢献基金・T-POTクラブ」を設立し、社会貢献に資金が必要な場合、会社とT-POTクラブとが同額を拠出して当社グループの社会貢献活動推進に役立てる仕組みを作りました。また昨年は、CO2削減に向けた植林やケナフ植栽さらに介助犬育成団体等へ寄付を行うとともに、地球環境保護への積極的な貢献を目指し、チーム・マイナス６％（京都議定書による温室効果ガス排出量６％削減を目指す国民プロジェクト）に参加するなど、「よき企業市民」としての活動を展開しております。

以上の活動内容を広くご理解いただけるよう、昨年９月には、従来の「社会・環境報告書」に替え、より内容を充実させた「ＣＳＲ報告書2005」を発行いたしました。今後もＣＳＲ活動を積極かつ継続的に展開していくとともに、情報開示にも積極的に取り組んでまいります。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定にもとづき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)および前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)および当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金	※3	6,515		3,849	
2　割賦債権		159,291		155,948	
3　営業貸付債権	※3	80,682		117,108	
4　有価証券		6,181		2,389	
5　繰延税金資産		722		1,233	
6　その他の流動資産		36,429		51,255	
7　貸倒引当金		△5,376		△2,741	
流動資産合計		284,446	27.73	329,042	28.93
Ⅱ　固定資産					
(Ⅰ)有形固定資産	※1				
(ア)賃貸資産					
1　リース資産	※3	605,375		657,643	
2　リース資産前渡金		1,794		2,435	
賃貸資産計		607,170		660,078	
(イ)社用資産		2,763		2,728	
有形固定資産合計		609,933	59.46	662,807	58.27
(Ⅱ)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1　リース資産		72,868		79,575	
賃貸資産計		72,868		79,575	
(イ)その他の無形固定資産	※6	1,773		1,378	
無形固定資産合計		74,642	7.28	80,954	7.12
(Ⅲ)投資その他の資産					
1　投資有価証券	※2	44,520		47,913	
2　固定化営業債権	※7	4,581		3,014	
3　繰延税金資産		900		1,194	
4　その他の投資	※2,3	10,054		14,711	
5　貸倒引当金		△3,312		△2,166	
投資その他の資産合計		56,744	5.53	64,668	5.68
固定資産合計		741,319	72.27	808,429	71.07
資産合計		1,025,765	100.00	1,137,472	100.00

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		45,436		55,317	
2　短期借入金		267,213		291,218	
3　一年以内返済予定の長期借入金	※3	63,626		44,027	
4　一年以内償還予定の社債		34,800		36,300	
5　コマーシャル・ペーパー		262,800		287,200	
6　特定債権譲渡支払債務	※8	69,984		49,152	
7　未払法人税等		1,152		6,871	
8　割賦未実現利益		6,530		6,865	
9　賞与引当金		358		393	
10　その他の流動負債		13,437		15,459	
流動負債合計		765,339	74.61	792,805	69.70
Ⅱ　固定負債					
1　社債		3,030		16,000	
2　長期借入金	※3	161,454		229,026	
3　長期特定債権譲渡支払債務	※8	22,776		5,885	
4　繰延税金負債		3,506		5,534	
5　退職給付引当金		847		828	
6　役員退職慰労引当金		115		164	
7　メンテナンス引当金		—		201	
8　その他の固定負債		8,654		12,769	
固定負債合計		200,384	19.54	270,410	23.78
負債合計		965,724	94.15	1,063,215	93.48
（少数株主持分）					
少数株主持分		27	0.00	32	0.00
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※9	22,363	2.18	22,363	1.96
Ⅱ　資本剰余金		0	0.00	0	0.00
Ⅲ　利益剰余金		30,680	2.99	42,556	3.74
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		9,207	0.90	10,433	0.92
Ⅴ　為替換算調整勘定		△2,174	△0.21	△1,057	△0.09
Ⅵ　自己株式	※10	△62	△0.01	△71	△0.01
資本合計		60,014	5.85	74,224	6.52
負債、少数株主持分及び資本合計		1,025,765	100.00	1,137,472	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			398,956	100.00		431,454	100.00
Ⅱ　売上原価			369,298	92.57		400,155	92.75
売上総利益			29,657	7.43		31,298	7.25
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		16,607	4.16		15,958	3.70
営業利益			13,050	3.27		15,340	3.55
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		166			127		
2　受取配当金		215			204		
3　持分法による投資利益		199			285		
4　その他の営業外収益		174	756	0.19	122	740	0.17
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		350			276		
2　その他の営業外費用		71	422	0.11	128	404	0.09
経常利益			13,383	3.35		15,676	3.63
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		3,278			3,000		
2　退職給付信託設定益		1,771			―		
3　貸倒引当金戻入益		―			1,504		
4　社用不動産売却益		141	5,191	1.30	―	4,505	1.04
Ⅶ　特別損失							
1　賃貸用不動産売却損		14,517			―		
2　投資有価証券評価損		25			23		
3　投資有価証券売却損		1			―		
4　減損損失	※2	―	14,544	3.64	18	42	0.01
税金等調整前当期純利益			4,030	1.01		20,139	4.66
法人税、住民税及び事業税		1,255			7,371		
法人税等調整額		△142	1,112	0.28	△84	7,286	1.68
少数株主利益			5	0.00		4	0.00
当期純利益			2,912	0.73		12,847	2.98

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			—		0
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
Ⅲ　資本剰余金期末残高			0		0
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			28,451		30,680
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		2,912	2,912	12,847	12,847
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		673		961	
2　役員賞与		10	683	10	971
Ⅳ　利益剰余金期末残高			30,680		42,556

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		4,030	20,139
2　賃貸資産及び社用資産減価償却費		237,582	249,698
3　貸倒引当金の増減額（減少：△）		△466	△3,998
4　賞与引当金の増減額（減少：△）		△2	34
5　退職給付引当金の増減額（減少：△）	※2	188	△18
6　有価証券及び投資有価証券評価損		25	23
7　受取利息及び受取配当金		△382	△332
8　資金原価及び支払利息		8,076	6,630
9　持分法による投資損益		△199	△285
10　有価証券及び投資有価証券売却損益		△3,277	△3,000
11　社用資産売却損益		△141	―
12　退職給付信託設定益		△1,771	―
13　割賦債権の増減額（増加：△）		29,304	5,785
14　営業貸付債権の増減額（増加：△）		△5,129	△33,926
15　営業有価証券の増減額（増加：△）		1,116	―
16　賃貸資産の取得等		△243,313	△305,392
17　営業目的出資等の増減額（増額：△）		―	△9,928
18　固定化営業債権の増減額（増加：△）		△221	1,763
19　支払手形及び買掛金の増減額（減少：△）		△9,094	9,880
20　その他の営業活動による増減額		16	△7,631
小計		16,340	△70,560
21　利息及び配当金の受取額		442	450
22　利息の支払額		△7,910	△6,696
23　法人税等の支払額		△260	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,612	△77,926
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　社用資産の取得による支出		△80	△122
2　投資有価証券の取得による支出		△4,264	△376
3　投資有価証券の売却による収入		6,530	6,787
4　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△527	―
5　営業譲受による支出	※3	―	△1,230
6　その他の投資活動による増減額		129	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,787	4,760
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額（減少：△）		8,546	19,106
2　コマーシャル・ペーパーの純増減額（減少：△）		36,500	24,400
3　長期借入れによる収入		98,984	113,027
4　長期借入金の返済による支出		△98,916	△66,340
5　社債の発行による収入		25,800	49,300
6　社債の償還による支出		△48,800	△34,800
7　債権流動化による収入		128,000	132,300
8　債権流動化の償還等による支出		△162,932	△170,022
9　配当金の支払額		△673	△961
10　その他の財務活動による増減額		△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,499	66,001
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		48	28
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△3,051	△7,136
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,565	11,514
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,514	4,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数…36社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況」の「４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TLCビジネスサービス㈱ほか計４社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に株式の取得により三共通商㈱が連結子会社となりましたが、同社は東京オートリース㈱を存続会社として合併したため上記連結子会社には含めておりません。 また、Pala Co., Ltd ほか計５社は、事業目的終了により清算したため、子会社でなくなりました。 (2) 主要な非連結子会社名 ティーエルシーリーシング㈱ （連結の範囲から除いた理由） 子会社ティーエルシーリーシング㈱ほか計106社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは僅少であるため、連結財務諸表規則第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数…43社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況」の「４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Squid Marine S.A.ほか計10社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、Ace Hope S.A.ほか計２社は、事業目的終了により清算したため、子会社でなくなりました。 東京リース管財㈱は東京ライフビジネス㈱と合併いたしました。 (2) 主要な非連結子会社名 ティーエルシーリーシング㈱ （連結の範囲から除いた理由） 子会社ティーエルシーリーシング㈱ほか計107社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは僅少であるため、連結財務諸表規則第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数…５社 主要な会社名 富士通リース㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社名 ティーエルシーリーシング㈱ （持分法を適用しない理由） 非連結子会社106社および関連会社１社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数…　５社 主要な会社名 富士通リース㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社名 ティーエルシーリーシング㈱ （持分法を適用しない理由） 非連結子会社107社および関連会社１社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外法人Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.ほか計９社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差異が３ヵ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を基礎として連結しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外法人Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.ほか計８社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差異が３ヵ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を基礎として連結しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 時価法 (2) リース資産の減価償却の方法 主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 ただし、平成12年３月31日以前に取得した無形固定資産のリース資産については、リース期間逓増法によっております。 なお、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 なお、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
	――――――――	⑤　メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引およびメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額にもとづき計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、ならびに収益および費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジによっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号　平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告にもとづく処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ、金利オプションおよび有価証券先渡取引 ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付債権および投資有価証券 ③ ヘッジ方針 資金調達・運用活動に伴って発生する金利変動リスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、売却対象の投資有価証券の相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ④ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 有価証券先渡取引については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ 有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、主として５年間で均等償却しております。 ただし、少額なものは一括償却しております。	連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が公表され、平成17年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 　なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。	１　「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当連結会計年度から適用しております。 これにより、特別損失が18百万円増額し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 　なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。
――――――	２　オートリース取引に係る自動車取得税などの初期費用等については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度からリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当社グループにおいて、営業基盤の拡充やグループ諸機能の強化を図るためＭ＆Ａや提携促進などに取り組み、オートリース事業の強化に注力しているなかで、当該費用が当期損益に与える金額的重要性が増加し、今後もその傾向が継続する見込みであること、かつ、リース料収入はリース契約期間に対応して収益計上していることから、当該費用についてもリース契約期間に対応した費用配分を行い、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が1,373百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。
――――――	３　メンテナンスサービス付リース取引およびメンテナンスサービスに係る車検費用について、従来は支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス引当金を計上することといたしました。 この変更は、車両関連サービスの拡大が見込まれることから、将来の支出時における一時的費用負担を避け、合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るため行ったものであります。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が201百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 　なお、当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込みの見積りが可能になったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上原価が193百万円少なく計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（連結貸借対照表関係） 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を従来「その他の投資」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、5,834百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」（当連結会計年度は△６百万円）および財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度は△７百万円）は当連結会計年度において金額が僅少であるため、それぞれ「その他の営業活動による増減額」、「その他の財務活動による増減額」に含めて表示しております。	―――――― （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの「社用資産売却損益」（当連結会計年度３百万円）は、当連結会計年度において金額が僅少であるため、「その他の営業活動による増減額」に含めて表示することとしております。 また、前連結会計年度において「その他の営業活動による増減額」に含めておりました「営業目的出資等の増減額」（前連結会計年度△2,438百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	メンテナンスサービス付リース取引およびメンテナンスサービスに係る費用について、従来は支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から発生時に費用処理することといたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が327百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　892,228百万円 社用資産　1,070百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　950,985百万円 社用資産　1,144百万円
※２　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　6,461百万円 その他の投資(出資金)　204百万円	※２　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　6,734百万円 その他の投資(出資金)　194百万円
※３　担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　18百万円 営業貸付債権　2,713百万円 リース資産　3,622百万円 預り手形を除くリース契約債権　388百万円 計　6,742百万円	※３　担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　16百万円 営業貸付債権　2,504百万円 リース資産　3,338百万円 計　5,860百万円 このほかに、その他の投資1,410百万円を営業取引のために差し入れております。
(2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)　6,488百万円	(2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)　5,866百万円
４　偶発債務 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。 イー・ギャランティ㈱　1,963百万円 ユーピージー－２組合　723百万円 ユーピージー組合　641百万円 ビージー－２組合　633百万円 ビージー－３組合　236百万円 ビージー－４組合　59百万円 ティーエルシー・ベゴニア㈲　41百万円 Korean Airlines Co., Ltd.　31百万円 その他６社　172百万円 計　4,504百万円	４　偶発債務 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。 ㈱みずほ銀行　3,134百万円 ㈱みずほコーポレート銀行　3,000百万円 イー・ギャランティ㈱　1,831百万円 ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション　1,719百万円 ユーピージー―２組合　723百万円 ユーピージー組合　641百万円 ビージー―２組合　633百万円 ㈱三井住友銀行　297百万円 ビージー―３組合　236百万円 ㈱渡辺製作所　126百万円 その他12社　327百万円 計　12,671百万円

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
５　貸出コミットメント (1)　貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,048百万円 貸出実行残高　30百万円 差引額　1,017百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2)　借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　50,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　50,000百万円	５　貸出コミットメント (1)　貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　12,168百万円 貸出実行残高　1,813百万円 差引額　10,354百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2)　借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　72,361百万円 借入実行残高　158百万円 差引額　72,203百万円
※６　その他の無形固定資産に含まれている連結調整勘定の金額は、477百万円であります。	※６　その他の無形固定資産に含まれている連結調整勘定の金額は、358百万円であります。
※７　固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第１項第10号に定める債権であります。	※７　同左
※８　特定債権譲渡支払債務および長期特定債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづく資金調達額であります。 なお、この法律等にもとづき譲渡したリース契約債権残高は、127,770百万円であります。	※８　特定債権譲渡支払債務および長期特定債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづく資金調達額であります。 なお、この法律等にもとづき譲渡したリース契約債権残高は、77,112百万円であります。
※９　発行済株式総数　普通株式　64,199,000株	※９　発行済株式総数　普通株式　64,199,000株
※10　自己株式　普通株式　72,296株	※10　自己株式　普通株式　76,564株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与手当　7,203百万円 貸倒引当金繰入額　1,583百万円 賞与引当金繰入額　360百万円 事務費　1,777百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与手当　7,652百万円 貸倒引当金繰入額　219百万円 賞与引当金繰入額　392百万円 事務費　1,787百万円
2　――――――	※２　減損損失 当連結会計年度において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。 場所：兵庫県宝塚市 用途：寮社宅 種類：建物 当社グループは事業用資産については、管理会計上の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。 上記資産は、寮社宅としての使用廃止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（18百万円）に計上しております。 なお、建物の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、ゼロ評価としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金　6,515百万円 有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー　4,998百万円 現金及び現金同等物　11,514百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金　3,849百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金　1,000百万円 短期借入金勘定に含まれる当座借越　△472百万円 現金及び現金同等物　4,377百万円
※２　退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額と退職給付引当金の減少額は相殺表示しております。	2　――――――
3　――――――	※３　営業の譲受により増加した資産および負債 固定資産　3,380百万円 流動負債　2,150百万円 営業譲受による支出　1,230百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>

１　借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具・備品	493	250	242
その他	42	22	19
合計	535	272	262

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	174百万円
１年超	653百万円
合計	828百万円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	125百万円
減価償却費相当額	125百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

</td><td>

１　借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具・備品	565	350	214
その他	25	11	14
合計	590	361	228

(注)　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	189百万円
１年超	710百万円
合計	900百万円

(注)　同左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	109百万円
減価償却費相当額	109百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

</td></tr>
</table>

前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

2　貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
情報・事務用機器	634,818	390,358	244,459
産　業・土木・建設機械	428,232	270,960	157,272
その他	536,836	295,296	241,539
合計	1,599,887	956,615	643,271

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	216,315百万円
１年超	441,730百万円
合計	658,045百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は520百万円(うち１年以内57百万円)であります。

なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	258,149百万円
減価償却費	225,699百万円
受取利息相当額	29,234百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	8,856百万円
１年超	24,822百万円
合計	33,679百万円

当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)

2　貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
情　報・事務用機器	667,740	407,841	259,899
産　業・土木・建　設機械	454,740	283,541	171,199
その他	586,550	328,400	258,149
合計	1,709,031	1,019,782	689,248

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	227,765百万円
１年超	479,324百万円
合計	707,090百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は641 百万円(うち１年以内88百万円)であります。

なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	270,172百万円
減価償却費	236,599百万円
受取利息相当額	30,386百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	10,845百万円
１年超	29,258百万円
合計	40,103百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	10,454	25,980	15,525
	②　債券	1,191	1,202	11
	③　その他	30	40	10
	小計	11,675	27,223	15,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	450	432	△18
	②　債券	891	879	△12
	小計	1,341	1,311	△30
合計		13,017	28,534	15,517

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,031	3,278	1

３　時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①　非上場株式	4,833
②　非上場外国債券	39
③　コマーシャル・ペーパー	4,998
④　投資事業有限責任組合等への出資	5,834
計	15,705

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①　債券				
国債・地方債等	9	—	—	—
社債	1,172	938	0	—
コマーシャル・ペーパー	4,998	—	—	—
②　その他	—	—	508	4,928
計	6,181	938	509	4,928

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	8,409	25,855	17,446
	②　債券	199	200	1
	③　その他	82	193	110
	小計	8,690	26,249	17,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	397	387	△10
	②　債券	1,770	1,742	△27
	小計	2,167	2,129	△38
合計		10,858	28,378	17,520

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,523	3,000	—

３　時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①　非上場株式	4,740
②　譲渡性預金	1,000
③　投資事業有限責任組合等への出資	9,448
計	15,189

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
①　債券				
国債・地方債等	—	—	9	—
社債	286	666	—	980
②　その他	2,102	1,159	1,959	5,303
計	2,389	1,825	1,969	6,283

次へ

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 取引の内容 金利関連(市場取引以外の取引)では、金利スワップ取引および金利オプション取引、通貨関連(市場取引以外の取引)では、為替予約取引および通貨スワップ取引、有価証券関連では、有価証券先渡取引を利用しております。	(1) 取引の内容 金利関連(市場取引以外の取引)では、金利スワップ取引および金利オプション取引、通貨関連(市場取引以外の取引)では、為替予約取引および通貨スワップ取引、有価証券関連では、有価証券先渡取引、信用リスク関連では、クレジット・デフォルト・スワップを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引、通貨関連のデリバティブ取引および有価証券関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引、通貨関連のデリバティブ取引、有価証券関連のデリバティブ取引および信用リスク関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。
(3) 取引の利用目的 借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建金銭債権および債務に係わる将来のリスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、売却対象の有価証券の相場変動リスクを回避するために有価証券関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。	(3) 取引の利用目的 借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建金銭債権および債務に係わる将来のリスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、売却対象の有価証券の相場変動リスクを回避するために有価証券関連のデリバティブ取引を、保有資産の信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ取引を利用しております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するため、通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクを回避するため、有価証券関連のデリバティブ取引は売却対象の有価証券の相場変動リスクを回避するための取引であり、それぞれ市場リスクおよび信用リスクを有しておりますが、いずれも、当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関等であり、極めて低いと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するため、通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクを回避するため、有価証券関連のデリバティブ取引は売却対象の有価証券の相場変動リスクを回避するため、信用リスク関連のデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを回避するための取引であります。なお、それぞれ市場リスクおよび信用リスクを有しておりますが、いずれも、当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関等であり、極めて低いと判断しております。

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引関連の権限および管理については、国際業務部、財務部および経理部の事務手続に従って処理しております。 なお、財務部は、デリバティブ取引を含めた金利リスク全体の状況を、国際業務部は、外貨ポジションの状況を、経理部は、有価証券を対象とするデリバティブ取引の状況を管理し、毎月の定例会議等において報告することとしております。 また、連結子会社についても、同様に、提出会社の手続に従って処理しております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引関連の権限および管理については、国際業務部、財務部、経理部および審査部の事務手続に従って処理しております。 なお、財務部は、デリバティブ取引を含めた金利リスク全体の状況を、国際業務部は、外貨ポジションの状況を、経理部は、有価証券を対象とするデリバティブ取引の状況を、審査部は保有資産の信用リスクの状況を管理し、毎月の定例会議等において報告することとしております。 また、連結子会社についても、同様に、提出会社の手続に従って処理しております。
(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 当社グループでは、外貨建取引については、原則として、ポジションを発生させないこととしているため、為替予約は債権債務の相対で行っております。また、為替予約取引および通貨スワップ取引については、当該取引に係る外貨建金銭債権および債務を当該取引により確定している決済時の円貨額をもって連結貸借対照表に計上しているため、開示の対象となるものはありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年３月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利関連	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	57	－	△0	△0
		金利キャップ取引 買建	1,464	1,308	25	25
合計			1,521	1,308	25	25

(注) 1　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。
2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年３月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利関連	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,090	1,278	12	12
		金利キャップ取引 買建	3,229	2,238	44	44
	信用リスク関連	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの買い	1,000	1,000	13	13
合計			6,319	4,516	70	70

(注) 1　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。
2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第19号　平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告にもとづく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
	契約額等 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引						
受取固定・支払変動	10,000	194	194	10,000	65	65
受取変動・支払固定	14,610	△155	△155	3,905	△32	△32
計	24,610	38	38	13,905	33	33

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△3,911百万円 ②年金資産　3,698百万円 ③未積立退職給付債務(①＋②)　△212百万円 ④未認識数理計算上の差異　△170百万円 ⑤連結貸借対照表計上額純額(③＋④)　△383百万円 ⑥前払年金費用　463百万円 ⑦退職給付引当金(⑤－⑥)　△847百万円 (注)　退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△4,222百万円 ②年金資産　5,361百万円 ③未積立退職給付債務(①＋②)　1,139百万円 ④未認識数理計算上の差異　△1,693百万円 ⑤連結貸借対照表計上額純額(③＋④)　△554百万円 ⑥前払年金費用　274百万円 ⑦退職給付引当金(⑤－⑥)　△828百万円 (注)　同左
3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　330百万円 ②利息費用　71百万円 ③期待運用収益　△6百万円 ④数理計算上の差異の費用処理額　28百万円 ⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)　423百万円 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　355百万円 ②利息費用　72百万円 ③期待運用収益　△25百万円 ④数理計算上の差異の費用処理額　△12百万円 ⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)　390百万円 (注)　同左
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0% ③期待運用収益率　1.0% ④数理計算上の差異の処理年数　10年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0% ③期待運用収益率　0.6～1.0% ④数理計算上の差異の処理年数　10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　160百万円	賞与引当金　176百万円
退職給付引当金　1,182百万円	退職給付引当金　1,340百万円
貸倒引当金等　1,342百万円	貸倒引当金　585百万円
減価償却費　1,668百万円	減価償却費　1,913百万円
繰越欠損金　133百万円	未実現利益　404百万円
未実現利益　314百万円	投資有価証券等評価損　546百万円
投資有価証券等評価損　510百万円	その他　1,430百万円
有価証券先渡取引　1,106百万円	繰延税金資産小計　6,398百万円
その他　1,717百万円	評価性引当額　△1,308百万円
繰延税金資産小計　8,138百万円	繰延税金資産合計　5,089百万円
評価性引当額　△2,427百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計　5,710百万円	その他有価証券評価差額金　△7,096百万円
繰延税金負債	退職給付信託設定益　△721百万円
その他有価証券評価差額金　△6,302百万円	その他　△379百万円
退職給付信託設定益　△721百万円	繰延税金負債合計　△8,197百万円
その他　△570百万円	繰延税金負債の純額　△3,107百万円
繰延税金負債合計　△7,594百万円	
繰延税金負債の純額　△1,883百万円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額　1.2%	住民税均等割額　0.2%
交際費等の損金不算入の費用　0.9%	交際費等の損金不算入の費用　0.2%
評価性引当額　△19.1%	評価性引当額　△5.5%
受取配当金　1.0%	受取配当金　0.6%
営業権償却額　2.9%	営業権償却額　0.5%
その他　0.0%	その他　△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.1%

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

区分	賃貸事業(百万円)	割賦販売事業(百万円)	営業貸付事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	294,888	83,257	3,211	17,599	398,956	—	398,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	—	—	59	190	(190)	—
計	295,019	83,257	3,211	17,658	399,146	(190)	398,956
営業費用	282,247	81,140	3,171	16,235	382,794	3,111	385,906
営業利益	12,772	2,117	39	1,422	16,352	(3,302)	13,050
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	731,234	162,755	82,156	9,911	986,057	39,708	1,025,765
減価償却費	236,721	—	—	—	236,721	861	237,582
資本的支出	281,621	—	—	—	281,621	88	281,710

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

区分	賃貸事業(百万円)	割賦販売事業(百万円)	営業貸付事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,664	74,363	3,384	43,041	431,454	—	431,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2	—	64	110	(110)	—
計	310,708	74,366	3,384	43,105	431,565	(110)	431,454
営業費用	297,226	72,471	1,647	41,621	412,966	3,147	416,114
営業利益	13,481	1,894	1,737	1,484	18,598	(3,258)	15,340
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	797,010	162,885	119,854	20,414	1,100,164	37,307	1,137,472
減価償却費	248,786	—	—	—	248,786	912	249,698
資本的支出	325,466	—	—	—	325,466	623	326,089

(注) 1　事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2　各事業の主な品目

賃貸事業　……　情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸事業(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業……　商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売事業

営業貸付事業……　営業貸付、その他の営業貸付債権（手形割引、ファクタリング等）事業

その他の事業……　営業目的の有価証券および匿名組合出資等の投資事業、保険代理店業務、手数料取引等事業

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度　3,111百万円

当連結会計年度　3,147百万円

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、固定化営業債権および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　39,708百万円

当連結会計年度　37,307百万円

5　会計方針の変更

(1)オートリース取引に係る自動車取得税などの初期費用等については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度からリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。これにより賃貸事業において、従来と同一の方法によった場合と比較して営業費用が1,373百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2)メンテナンスサービス付リース取引およびメンテナンスサービスに係る車検費用について、従来は支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス引当金を計上することにいたしました。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、賃貸事業において、営業費用が135百万円増加し、営業利益は同額減少しており、その他の事業において、営業費用が65百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本土地建物㈱	東京都千代田区	5,000	不動産業	直接22.9% 間接 4.3%	なし	当社事務所の賃借、情報関連機器等の賃貸	賃貸用不動産の譲渡 譲渡価額 売却損	 9,600 14,517	―	―

（注）賃貸用不動産の譲渡価額は、第三者の不動産鑑定士の鑑定価額を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　935円71銭	１株当たり純資産額　1,157円39銭
１株当たり当期純利益　45円25銭	１株当たり当期純利益　200円19銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,912	12,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	10
（うち利益処分による役員賞与金）	(　10)	(　10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,902	12,837
普通株式の期中平均株式数(株)	64,129,571	64,124,704

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当社は、平成17年３月18日開催の取締役会において、平成17年４月から９月までに、国内無担保普通社債を総額1,000億円以内で発行することを決議し、これにもとづき、つぎのとおり社債（第８回国内無担保普通社債）を発行いたしました。 発 行 日　平成17年５月９日 発行金額　100億円 発行価格　額面100円につき金100円 利　　率　年0.45% 償還期限　平成20年５月９日 資金使途　設備資金（賃貸設備取得資金を含む）、割賦販売実行資金	―

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京リース㈱	第７回 無担保普通社債	平成13年９月17日	10,000	―	0.92	無担保	平成17年９月16日
東京リース㈱	第８回 無担保普通社債	平成17年５月９日	―	10,000 (―)	0.45	無担保	平成20年５月９日
東京リース㈱	第９回 無担保普通社債	平成17年９月21日	―	5,000 (―)	0.50	無担保	平成20年９月19日
東京リース㈱	ミディアム・ ターム・ノート	平成16年７月22日 ～ 平成18年１月30日	25,800	35,300 (34,300)	0.14～ 0.20	無担保	平成18年４月21日 ～ 平成20年７月22日
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	無担保普通社債	平成15年10月31日	2,030	2,000 (2,000)	1.13～ 1.22	無担保	平成18年10月31日
合計	―	―	37,830	52,300 (36,300)	―	―	―

(注) 1　当期末残高の(　　)内の金額は、１年内償還予定の金額であります。
2　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
36,300	―	16,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267,213	291,218	0.60	―
１年以内に返済予定の長期借入金	63,626	44,027	1.55	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	161,454	229,026	1.51	平成19年５月１日～ 平成31年６月28日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	262,800	287,200	0.19	―
特定債権譲渡支払債務	69,984	49,152	0.30	―
長期特定債権譲渡支払債務	22,776	5,885	0.49	平成19年５月10日～ 平成21年10月27日
合計	847,854	906,510	―	―

(注) 1「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）およびその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	27,979	22,173	47,990	46,742
その他の有利子負債	5,091	794	―	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		2,948		460	
2 受取手形		146		449	
3 割賦債権	※1,2,5	135,116		132,803	
4 営業貸付金	※2,5	57,629		74,113	
5 その他の営業貸付債権	※2	5,953		27,980	
6 賃貸料等未収入金		21,541		30,165	
7 有価証券		5,881		2,102	
8 前渡金		544		3,205	
9 前払費用		2,054		2,250	
10 繰延税金資産		624		1,079	
11 未収収益		106		163	
12 関係会社短期貸付金		2,851		28,316	
13 その他の流動資産		8,212		7,734	
14 貸倒引当金		△4,533		△2,481	
流動資産合計		239,077	24.45	308,343	28.45
Ⅱ 固定資産					
(Ⅰ)有形固定資産	※3				
(ア)賃貸資産					
1 リース資産	※4,13	541,110		575,074	
2 レンタル資産		6,947		7,207	
3 その他の賃貸資産		21,158		24,551	
4 リース資産前渡金		1,656		2,435	
賃貸資産計		570,873		609,268	
(イ)社用資産					
1 建物		402		363	
2 構築物		5		5	
3 器具備品		45		61	
4 土地		1,327		1,327	
社用資産計		1,781		1,758	
有形固定資産合計		572,655	58.57	611,027	56.37

区分	注記番号	前事業年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(Ⅱ)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1　リース資産	※13	72,866		79,574	
賃貸資産計		72,866		79,574	
(イ)その他の無形固定資産					
1　営業権		1,177		988	
2　電話加入権等		24		24	
その他の無形固定資産計		1,202		1,013	
無形固定資産合計		74,069	7.58	80,587	7.43
(Ⅲ)投資その他の資産					
1　投資有価証券		34,822		41,575	
2　関係会社株式		14,011		14,012	
3　出資金	※4	606		2,590	
4　関係会社出資金		213		203	
5　関係会社長期貸付金		33,304		13,667	
6　固定化営業債権	※12	2,923		1,277	
7　長期前払費用		1,665		2,859	
8　その他の投資		6,398		8,501	
9　貸倒引当金		△2,054		△680	
投資その他の資産合計		91,890	9.40	84,008	7.75
固定資産合計		738,615	75.55	775,623	71.55
資産合計		977,693	100.00	1,083,966	100.00

区分	注記番号	前事業年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形		11,712		15,843	
2　買掛金		28,891		33,371	
3　短期借入金		251,085		277,951	
4　一年以内返済予定の長期借入金	※4	53,284		33,426	
5　一年以内償還予定の社債		34,800		34,300	
6　コマーシャル・ペーパー		262,800		287,200	
7　特定債権譲渡支払債務	※14	69,984		49,152	
8　未払金		6,013		7,997	
9　未払費用		704		660	
10　未払法人税等		381		5,384	
11　賃貸料等前受金		3,894		4,392	
12　預り金		2,621		2,472	
13　前受収益		305		326	
14　割賦未実現利益		4,957		5,118	
15　賞与引当金		350		382	
16　その他の流動負債		3,080		3,415	
流動負債合計		734,866	75.16	761,395	70.24
Ⅱ　固定負債					
1　社債		1,000		16,000	
2　長期借入金	※4	134,460		190,625	
3　長期特定債権譲渡支払債務	※14	22,776		5,885	
4　長期未払金	※5	18,695		28,767	
5　繰延税金負債		2,928		5,231	
6　退職給付引当金		675		627	
7　役員退職慰労引当金		75		106	
8　受取保証金		6,346		6,468	
9　その他の固定負債		1,367		2,013	
固定負債合計		188,325	19.27	255,727	23.60
負債合計		923,191	94.43	1,017,122	93.84

区分	注記番号	前事業年度(平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度(平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※9		22,363	2.29		22,363	2.06
Ⅱ　資本剰余金							
1　その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		0	0		0	0	
資本剰余金合計			0	0.00		0	0.00
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			286			384	
2　任意積立金							
(1)別途積立金		18,000	18,000		20,000	20,000	
3　当期未処分利益			6,140			13,945	
利益剰余金合計			24,427	2.50		34,329	3.17
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			7,772	0.79		10,220	0.94
Ⅴ　自己株式	※10		△62	△0.01		△70	△0.01
資本合計			54,501	5.57		66,844	6.16
負債及び資本合計			977,693	100.00		1,083,966	100.00

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　賃貸料収入	※1	256,478			267,185		
2　割賦売上高		79,303			69,704		
3　営業貸付収益		1,941			2,248		
4　受取手数料		1,334			898		
5　その他の売上高	※2	28,695	367,753	100.00	57,417	397,454	100.00
Ⅱ　売上原価							
1　賃貸原価	※3	234,296			245,130		
2　割賦原価		75,162			66,075		
3　資金原価	※4	6,263			5,260		
4　その他の売上原価	※5	27,329	343,051	93.28	55,406	371,873	93.56
売上総利益			24,701	6.72		25,580	6.44
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　貸倒引当金繰入額		335			—		
2　従業員給料手当		5,476			5,691		
3　賞与引当金繰入額		350			382		
4　退職給付費用		388			333		
5　役員退職慰労引当金繰入額		29			34		
6　福利厚生費		945			968		
7　賃借料		885			873		
8　事務費		1,646			1,768		
9　減価償却費		646			745		
10　その他		1,410	12,113	3.29	1,501	12,299	3.10
営業利益			12,587	3.43		13,280	3.34
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※6	487			482		
2　有価証券利息		50			15		
3　受取配当金	※6	405			738		
4　その他の営業外収益		142	1,085	0.29	113	1,349	0.34
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		528			500		
2　その他の営業外費用		69	598	0.16	81	581	0.15
経常利益			13,075	3.56		14,048	3.53

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		3,242			1,566		
2　退職給付信託設定益		1,771			―		
3　貸倒引当金戻入益		―	5,014	1.36	1,262	2,828	0.71
Ⅶ　特別損失							
1　賃貸用不動産売却損		14,517			―		
2　投資有価証券評価損		25			23		
3　投資有価証券売却損		1	14,544	3.96	―	23	0.00
税引前当期純利益			3,545	0.96		16,854	4.24
法人税、住民税及び事業税		326			5,811		
法人税等調整額		658	984	0.27	167	5,979	1.51
当期純利益			2,560	0.69		10,874	2.73
前期繰越利益			4,003			3,705	
中間配当額			384			577	
中間配当に伴う利益準備金積立額			38			57	
当期未処分利益			6,140			13,945	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年６月24日)		当事業年度 (平成18年６月23日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			6,140		13,945
Ⅱ　利益処分額					
1　利益準備金		40		60	
2　配当金		384		577	
3　役員賞与金		10		10	
(うち監査役賞与金)		(1)		(1)	
4　任意積立金					
別途積立金		2,000	2,434	8,000	8,647
Ⅲ　次期繰越利益			3,705		5,298

（注）　日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法であります。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法であります。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2　デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準および評価方法	時価法であります。	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 賃貸資産 ア　リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 ただし、平成12年３月31日以前に取得した無形固定資産のリース資産については、リース期間逓増法によっております。 イ　レンタル資産 見積レンタル期間を償却年数とし、見積レンタル期間終了時に見込まれるレンタル資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 ウ　その他の賃貸資産 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産（土地を除く）の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。	(1) 賃貸資産 ア　リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。 イ　レンタル資産 同左 ウ　その他の賃貸資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(2) 社用資産 ア　有形固定資産 定率法であります。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ　無形固定資産 営業権は、５期間で均等償却しております。	(2) 社用資産 ア　有形固定資産 同左 イ　無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
6　収益及び費用の計上基準	(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。 (3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を支払利息として営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。	(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左 (2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦原価の計上方法 同左 (3) 金融費用の計上方法 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告にもとづく処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップおよび有価証券先渡取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャル・ペーパーおよび投資有価証券	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 資金調達活動に伴って発生する金利変動リスクを適切にコントロールし、資金調達コストの安定化を図る目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、売却対象の投資有価証券の相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 有価証券先渡取引については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(4) 有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左
	(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が公表され、平成17年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、当事業年度の損益への影響はありません。	「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当事業年度から適用しております。 なお、当事業年度の損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を従来「その他の投資」として表示しておりましたが、当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、6,519百万円であります。	――――――

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
※１　リース・割賦販売契約等にもとづく預り手形 リース契約にもとづく預り手形　5,054百万円 割賦販売契約にもとづく預り手形　22,115百万円 計　27,170百万円	※１　リース・割賦販売契約等にもとづく預り手形 リース契約にもとづく預り手形　4,837百万円 割賦販売契約にもとづく預り手形　19,694百万円 計　24,532百万円
※２　一年を超えて入金期日の到来する営業債権等 割賦債権　78,360百万円 営業貸付金　28,005百万円 その他の営業貸付債権　1,663百万円 リース契約債権　435,632百万円 計　543,661百万円	※２　一年を超えて入金期日の到来する営業債権等 割賦債権　78,191百万円 営業貸付金　46,693百万円 その他の営業貸付債権　4,565百万円 リース契約債権　471,181百万円 計　600,632百万円
※３　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　853,313百万円 社用資産　677百万円	※３　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　906,754百万円 社用資産　720百万円
※４　担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース資産　3,622百万円 預り手形を除くリース契約債権　388百万円 計　4,010百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)　3,775百万円	※４　担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース資産　3,338百万円 このほかに、出資金1,410百万円を営業取引のために差し入れております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)　3,362百万円
※５　関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 割賦債権　1,148百万円 営業貸付金　12,088百万円 長期未払金　18,695百万円	※５　関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 割賦債権　459百万円 営業貸付金　14,294百万円 長期未払金　24,507百万円

前事業年度 (平成17年３月31日)		当事業年度 (平成18年３月31日)	
６　偶発債務		６　偶発債務	
(1) 銀行借入金等に対する保証		(1) 銀行借入金等に対する保証	
①　営業上の保証		①　営業上の保証	
イー・ギャランティ㈱	1,963百万円	㈱みずほ銀行	3,134百万円
ユーピージー―２組合	723百万円	㈱みずほコーポレート銀行	3,000百万円
ユーピージー組合	641百万円	イー・ギャランティ㈱	1,831百万円
ビージー―２組合	633百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	1,719百万円
ビージー―３組合	236百万円	ユーピージー―２組合	723百万円
ビージー―４組合	59百万円	ユーピージー組合	641百万円
その他６社	172百万円	ビージー―２組合	633百万円
計	4,431百万円	㈱三井住友銀行	297百万円
		ビージー―３組合	236百万円
		㈱渡辺製作所	126百万円
		その他11社	318百万円
		計	12,661百万円
②　関係会社		②　関係会社	
Tokyo Leasing (Hong Kong)Ltd.	5,107百万円	Tokyo Leasing (U.S.A.)Inc.	5,084百万円
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	4,467百万円	Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	4,968百万円
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	4,241百万円	Tokyo Leasing (Hong Kong)Ltd.	4,297百万円
㈲リバーシップ	2,713百万円	㈲リバーシップ	2,504百万円
Epoch Shipping S.A.	2,243百万円	Epoch Shipping S.A.	1,885百万円
Altair Way S.A.	553百万円	Liner Naviera S.A.	415百万円
Menhaden Navigation S.A.	537百万円	V.L. Naviera S.A.	89百万円
Liner Naviera S.A.	461百万円	Tokyo Leasing (UK)PLC	31百万円
V.L. Naviera S.A.	135百万円	計	19,275百万円
Ace Hope S.A.	46百万円		
ティーエルシー・ベゴニア㈲	41百万円		
計	20,548百万円		
(2) 銀行借入金等に対する保証予約		(2) 銀行借入金等に対する保証予約	
Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	4,869百万円	Tokyo Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	5,027百万円
Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	4,812百万円	Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.	2,889百万円
Tokyo Leasing (Hong Kong)Ltd.	1,280百万円	東京オートリース㈱	556百万円
東京オートリース㈱	1,000百万円	Tokyo Leasing (UK)PLC	134百万円
Tokyo Leasing (UK)PLC	859百万円	計	8,607百万円
計	12,822百万円		

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
7　貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,048百万円 貸出実行残高　30百万円 差引額　1,017百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　50,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　50,000百万円	7　貸出コミットメント (1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,241百万円 貸出実行残高　1,532百万円 差引額　3,708百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 (2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約にもとづく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　70,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　70,000百万円
8　買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は70,928百万円であります。	8　買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は73,730百万円であります。
※９　会社が発行する株式　普通株式 160,000,000株 発行済株式総数　普通株式 64,199,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。	※９　会社が発行する株式　普通株式 160,000,000株 発行済株式総数　普通株式 64,199,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
※10　自己株式　普通株式　71,046株	※10　自己株式　普通株式　75,314株
11　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,772百万円であります。	11　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,220百万円であります。
※12　固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第１項第10号に定める債権であります。	※12　同左
※13　賃貸資産に見合うリース契約債権は655,086百万円であります。 なお、上記金額には譲渡したリース契約債権が以下のとおり含まれております。 「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづき譲渡したもの　127,770百万円 その他によるもの　26,082百万円 計　153,852百万円	※13　賃貸資産に見合うリース契約債権は702,044百万円であります。 なお、上記金額には譲渡したリース契約債権が以下のとおり含まれております。 「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづき譲渡したもの　77,112百万円 その他によるもの　34,332百万円 計　111,444百万円
※14　特定債権譲渡支払債務および長期特定債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづく資金調達額であります。	※14　同左

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入　245,981百万円 レンタル料収入　6,405百万円 その他の賃貸料収入　4,091百万円 計　256,478百万円	※１　賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入　256,809百万円 レンタル料収入　6,118百万円 その他の賃貸料収入　4,257百万円 計　267,185百万円
※２　その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。	※２　同左
※３　賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費　218,227百万円 固定資産税等諸税　6,439百万円 保険料　1,213百万円 その他　816百万円 (小計)　(226,696百万円) (2) レンタル原価 減価償却費　4,851百万円 固定資産税等諸税　85百万円 その他　503百万円 (小計)　(　5,439百万円) (3) その他の賃貸原価 減価償却費　882百万円 固定資産税等諸税　313百万円 その他　965百万円 (小計)　(　2,160百万円) 計　234,296百万円	※３　賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費　228,391百万円 固定資産税等諸税　6,324百万円 保険料　1,178百万円 その他　1,099百万円 (小計)　(236,994百万円) (2) レンタル原価 減価償却費　4,612百万円 固定資産税等諸税　101百万円 その他　581百万円 (小計)　(5,296百万円) (3) その他の賃貸原価 減価償却費　1,112百万円 固定資産税等諸税　396百万円 その他　1,330百万円 (小計)　(2,839百万円) 計　245,130百万円
※４　資金原価は、「重要な会計方針」６の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息　6,263百万円 受取利息　0百万円 差引計　6,263百万円	※４　資金原価は、「重要な会計方針」６の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息　5,261百万円 受取利息　0百万円 差引計　5,260百万円
※５　その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価および減価償却費等であります。	※５　同左
※６　関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息　482百万円 受取配当金　199百万円	※６　関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息　479百万円 受取配当金　479百万円

(リース取引関係)

前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

１　借手側(当社が借手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器　具・備品	340	172	167
車両	14	10	3
合計	354	183	170

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	149百万円
１年超	587百万円
合計	736百万円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	108百万円
減価償却費相当額	108百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)

１　借手側(当社が借手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器　具・備品	350	203	146
車両	18	5	12
合計	368	209	159

(注)　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	181百万円
１年超	683百万円
合計	864百万円

(注)　同左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	83百万円
減価償却費相当額	83百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

2　貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)
情報・事務用機器	634,795	390,336	244,458
産業・土木・建設機械	428,145	270,874	157,271
その他	499,478	279,870	219,607
合計	1,562,419	941,081	621,338

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	208,841百万円
１年超	427,219百万円
合計	636,060百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は520百万円(うち１年以内57百万円)であります。

なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	246,715百万円
減価償却費	218,617百万円
受取利息相当額	28,370百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,103百万円
１年超	10,489百万円
合計	11,592百万円

当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)

2　貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)
情報・事務用機器	667,749	407,853	259,896
産業・土木・建設機械	454,742	283,542	171,199
その他	544,655	310,354	234,300
合計	1,667,147	1,001,750	665,396

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	218,611百万円
１年超	462,623百万円
合計	681,234百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は641百万円(うち１年以内88百万円)であります。

なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	257,871百万円
減価償却費	229,027百万円
受取利息相当額	29,467百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,112百万円
１年超	9,686百万円
合計	10,798百万円

前へ　次へ

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　157百万円	賞与引当金　171百万円
退職給付引当金　1,120百万円	退職給付引当金　1,263百万円
貸倒引当金等　706百万円	貸倒引当金　112百万円
減価償却費　1,318百万円	減価償却費　1,436百万円
投資有価証券等評価損　510百万円	投資有価証券等評価損　546百万円
有価証券先渡取引　530百万円	その他　1,079百万円
その他　1,519百万円	繰延税金資産小計　4,610百万円
繰延税金資産小計　5,863百万円	評価性引当額　△1,026百万円
評価性引当額　△2,111百万円	繰延税金資産合計　3,583百万円
繰延税金資産合計　3,751百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金　△7,015百万円
その他有価証券評価差額金　△5,334百万円	退職給付信託設定益　△721百万円
退職給付信託設定益　△721百万円	繰延税金負債合計　△7,736百万円
繰延税金負債合計　△6,055百万円	繰延税金負債の純額　△4,152百万円
繰延税金負債の純額　△2,303百万円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額　1.2%	住民税均等割額　0.2%
交際費等の損金不算入の費用　0.9%	交際費等の損金不算入の費用　0.2%
評価性引当額　△21.9%	評価性引当額　△6.4%
営業権償却額　3.3%	営業権償却額　0.7%
特定外国子会社の留保金課税　4.4%	その他　0.0%
その他　△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　27.7%	

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　849円73銭	１株当たり純資産額　1,042円28銭
１株当たり当期純利益　39円76銭	１株当たり当期純利益　169円42銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,560	10,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	10
（うち利益処分による役員賞与金）	(　10)	(　10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,550	10,864
普通株式の期中平均株式数(株)	64,130,821	64,125,954

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当社は、平成17年３月18日開催の取締役会において、平成17年４月から９月までに、国内無担保普通社債を総額1,000億円以内で発行することを決議し、これにもとづき、つぎのとおり社債（第８回国内無担保普通社債）を発行いたしました。 発 行 日　平成17年５月９日 発行金額　100億円 発行価格　額面100円につき金100円 利　　率　年0.45% 償還期限　平成20年５月９日 資金使途　設備資金（賃貸設備取得資金を含む）、割賦販売実行資金	―

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱オリエントコーポレーション	19,150,000	8,579
		ＪＦＥ商事ホールディングス㈱	5,090,000	3,160
		㈱みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000
		イオン㈱	767,704	2,191
		みずほインベスターズ証券㈱	3,408,095	1,359
		日本写真印刷㈱	231,000	1,023
		㈱ダイフク	500,341	966
		総合メディカル㈱	330,000	833
		勧翔㈱	16,000	604
		ヤマハ㈱	289,800	602
		㈱タクマ	600,000	573
		㈱伊藤園	133,000	547
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	288	520
		㈱ニッシン	3,594,240	463
		㈱ヤマダ電機	30,000	407
		㈱ニチリン	332,600	394
		㈱テクノ菱和	400,000	362
		ペンタックス㈱	500,000	343
		明治乳業㈱	478,000	328
		キーコーヒー㈱	198,000	322
		北越製紙㈱	457,440	317
		井関農機㈱	447,000	236
		その他（98銘柄）	5,504,107	3,635
計			42,460,615	30,775

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	EAST STREET 2002-1 SERIES 1	400	400
		MOUNTAIN CAP CLO IV CLASS B-2L	351	352
		MOUNTAIN CAP CLO IV C-1 INCOME NOTES	234	227
計			985	980

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	（譲渡性預金）		
		㈱あおぞら銀行	1,000,000,000円	1,000
		小計	1,000,000,000円	1,000
		（投資事業有限責任組合等への出資）		
		α-office-fund	800,000,000円	800
		ＪＨＲ・α	300,000,000円	300
		ＭＨＴＢディスカバリーＩ	2,572,869円	2
		小計	1,102,572,869円	1,102
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合等への出資）		
		㈲ファースト・ユー	3,000,000,000円	3,031
		ＴＬＣレッドパイン㈲	2,147,870,092円	1,295
		㈲ネオパス・エフアイエス	2,121,000,000円	1,772
		ＭＨＴＢディスカバリーＩ	761,827,131円	761
		Simplex fund-CMBS	700,000,000円	700
		(有)メビウスアルファ	500,000,000円	500
		メザニン・ファンド	572,402,054円	572
		武蔵ファンディング(有)	400,000,000円	320
		ＴＬＣマウントチェスナット(有)	304,871,434円	101
		Ｋ・Ｗ・Ｇｒｅｅｎ Ｉｓｔ	40,000口	397
		コンフォリア・レジデンシャル・ファンド	29,502口	290
		みずほキャピタル第２号投資事業有限責任組合	2口	76
		小計	―	9,819
計			―	11,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
情報関連機器・事務用機器	459,820	85,466	66,942	478,344	298,022	73,759	180,321
産業工作機械	395,351	57,011	33,247	419,115	268,373	42,087	150,742
土木建設機械	32,794	9,342	6,509	35,626	15,169	4,930	20,457
輸送用機器	60,295	12,556	5,617	67,235	30,726	9,311	36,508
医療機器	57,896	8,489	5,345	61,040	38,552	7,802	22,487
商業・サービス業用機械設備	298,189	68,387	37,536	329,040	190,542	50,275	138,497
その他	75,206	8,144	7,925	75,426	49,366	11,891	26,059
小計	1,379,554	249,399	163,125	1,465,829	890,754	200,059	575,074
レンタル資産							
電子計測器	4,791	873	943	4,721	3,362	769	1,358
電子計算機	14,210	4,316	4,204	14,322	8,846	3,575	5,476
その他	680	341	107	914	543	267	371
小計	19,682	5,531	5,254	19,959	12,752	4,612	7,207
その他の賃貸資産							
賃貸用建物	20,365	4,506	—	24,871	3,248	1,112	21,623
賃貸用土地	2,928	—	—	2,928	—	—	2,928
小計	23,294	4,506	—	27,800	3,248	1,112	24,551
リース資産前渡金	1,656	8,021	7,243	2,435	—	—	2,435
賃貸資産計	1,424,187	267,459	175,623	1,516,023	906,754	205,784	609,268
社用資産							
建物	887	5	16	876	512	37	363
構築物	38	—	0	38	33	0	5
器具備品	204	35	4	236	174	18	61
土地	1,327	—	—	1,327	—	—	1,327
社用資産計	2,459	41	21	2,479	720	57	1,758
有形固定資産計	1,426,646	267,500	175,644	1,518,502	907,475	205,841	611,027
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産	174,974	37,182	22,752	189,404	109,830	29,745	79,574
その他の無形固定資産							
営業権	2,943	500	—	3,443	2,454	688	988
電話加入権等	24	—	—	24	—	—	24
無形固定資産計	177,943	37,682	22,752	192,873	112,285	30,433	80,587
長期前払費用	12	6	—	19	12	2	7
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)　1　有形固定資産および無形固定資産のリース資産にかかる当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、除却等によるものであります。

2　㈱共同通信リースからの営業譲受による固定資産の当期増加額は、次のとおりであります。

有形固定資産	賃貸資産	2,880百万円
無形固定資産	その他の無形固定資産	500百万円

3　長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定にもとづく定額法によっております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(百万円)	22,363	―	―	22,363
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(64,199,000)	(―)	(―)	(64,199,000)
	普通株式	(百万円)	22,363	―	―	22,363
	計	(株)	(64,199,000)	(―)	(―)	(64,199,000)
	計	(百万円)	22,363	―	―	22,363
資本準備金及びその他資本剰余金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	(百万円)	0	0	―	0
	計		0	0	―	0
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	286	97	―	384
	任意積立金 別途積立金	(百万円)	18,000	2,000	―	20,000
	計	(百万円)	18,286	2,097	―	20,384

(注)　1　当期末における自己株式は、75,314株であります。
　　2　自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
　　3　利益準備金の当期増加額は、前期の利益処分および当期の中間配当に伴う積立によるものであります。
　　4　別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,588	2,123	2,163	3,386	3,162
賞与引当金	350	382	350	―	382
役員退職慰労引当金	75	34	4	―	106

(注)　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
0	360	99	—	—	460

② 受取手形

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
レイボルド㈱	381
マキシム㈱	14
㈱ビクターメディアプリンティング	11
㈱守谷商会	10
ドリルマシン㈱	10
その他	21
計	449

(期日別)

平成18年４月 (百万円)	平成18年５月 (百万円)	平成18年６月 (百万円)	平成18年７月から 平成18年９月まで (百万円)	平成18年10月以降 (百万円)	計 (百万円)
314	106	4	18	5	449

③ 割賦債権

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
ＪＦＥスチール㈱	26,685
Sampo Bank Plc	3,741
㈱一六商事	2,595
東芝ファイナンス㈱	2,567
㈱アクティオ	2,327
その他	94,885
計	132,803

(期日別)

１年以内 (百万円)	２年以内 (百万円)	３年以内 (百万円)	４年以内 (百万円)	５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	計 (百万円)
54,611	34,594	22,033	11,497	8,158	1,907	132,803

(滞留状況)

期首残高 (百万円) (ア)	当期発生高 (百万円) (イ)	当期減少高 (百万円) (ウ)	期末残高 (百万円) (エ)	平均滞留月数(月) $\frac{(ア)+(イ)}{(ウ)}\times 12$ヵ月
135,116	69,131	71,444	132,803	34.30

④　営業貸付金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
Ray Naviera S.A.	3,573
㈱アッシュホールディングス	3,348
双日㈱	3,000
(有)デュープレックス・トゥエンティフォース	2,950
(有)デュープレックス・サーティファースト	2,290
その他	58,952
計	74,113

⑤　賃貸料等未収入金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
資生堂リース㈱	697
ジェコス㈱	623
ジーイーキャピタルリーシング㈱	402
キムラリースファイナンス㈱	359
ダイワスチール㈱	320
その他	27,760
計	30,165

⑥　支払手形

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
エネサーブ㈱	1,706
ジェコス㈱	1,458
㈱ライジングサン	1,402
㈱ヨネイ	487
三菱電機クレジット㈱	362
その他	10,425
計	15,843

(期日別)

平成18年４月 (百万円)	平成18年５月 (百万円)	平成18年６月 (百万円)	平成18年７月から 平成18年９月まで (百万円)	平成18年10月以降 (百万円)	計 (百万円)
4,401	4,414	3,301	3,129	595	15,843

⑦　買掛金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
ＪＦＥ商事㈱	1,979
ＪＦＥエンジニアリング㈱	1,670
シスコシステムズキャピタル㈱	993
ジーイーキャピタルリーシング㈱	727
西尾レントオール㈱	704
その他	27,296
計	33,371

⑧　短期借入金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	47,064
農林中央金庫	45,200
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	38,587
住友信託銀行㈱	34,100
㈱あおぞら銀行	19,000
その他	94,000
計	277,951

⑨　コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパー287,200百万円は、すべて１年以内返済予定であります。

⑩　特定債権譲渡支払債務

「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」等にもとづくリース契約債権の譲渡による資金調達額であり、１年以内返済予定分49,152百万円は流動負債の特定債権譲渡支払債務に、１年超返済予定分5,885百万円は固定負債の長期特定債権譲渡支払債務に計上しております。

⑪　長期借入金

(主な相手先別)

相手先	金額(百万円)	うち、１年以内返済予定(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	53,691	3,012
住友信託銀行㈱	30,839	7,926
日本生命保険相互会社	20,280	3,480
全国共済農業協同組合連合会	17,948	684
農林中央金庫	10,100	6,500
その他	91,193	11,823
計	224,051	33,426

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヵ月以内
基準日	３月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券１枚につき100円および印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請１件につき　10,000円
株券登録料	株券１枚につき　　500円
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注)　「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第５項の定めにもとづき、貸借対照表および損益計算書に係る情報を当社ホームページ(URLは、http://www.tokyoleasing.co.jp)において提供しております。

なお、平成18年６月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告は当社ホームページ(URLは、http://www.tokyoleasing.co.jp)に掲載しております。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第４項の規定により決算公告は行いません。

第７　【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月24日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録追補書類 及びその添付書類				平成17年４月20日 平成17年９月２日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第42期中)	自 至	平成17年４月１日 平成17年９月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書				平成17年６月24日 平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

東京リース株式会社
　取締役会　　御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　髙　島　誉　章　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

東京リース株式会社
　取締役会　　御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　髙　島　誉　章　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社及び連結子会社の平成１8年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、オートリースに取引に係る自動車取得税等の費用処理の方法を支出時に費用処理する方法からリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

東京リース株式会社
　取締役会　　御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　髙　島　誉　章　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

東京リース株式会社
　取締役会　　御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　髙　島　誉　章　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リース株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リース株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。